

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第62期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 島 延 浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【電話番号】	03(3864)3111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横 濱 通 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【電話番号】	03(3864)3178
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横 濱 通 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	737,530	749,169	773,245	811,738	885,683
経常利益 (百万円)	15,845	17,254	18,688	21,555	22,852
当期純利益 (百万円)	6,198	4,541	6,479	5,987	8,640
純資産額 (百万円)	208,249	212,231	213,705	231,332	235,314
総資産額 (百万円)	511,373	536,766	544,849	614,399	609,781
1株当たり純資産額 (円)	946.12	949.79	956.72	964.24	988.82
1株当たり当期純利益 (円)	27.63	20.65	29.47	27.24	39.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.72	38.92	38.61	34.50	35.63
自己資本利益率 (%)	3.03	2.18	3.09	2.84	4.03
株価収益率 (倍)	34.74	55.88	37.12	50.62	28.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,015	30,273	38,848	51,092	40,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,733	△45,993	△46,378	△31,232	△44,681
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,693	12,406	1,184	8,189	△11,983
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	50,208	46,951	40,591	68,539	52,917
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	21,021 [17,483]	21,076 [17,277]	21,028 [17,248]	22,506 [21,216]	22,879 [22,943]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	565,025	572,067	585,595	614,582	615,313
経常利益 (百万円)	13,389	14,061	16,012	18,622	20,219
当期純利益 (百万円)	5,629	6,434	6,528	6,010	9,021
資本金 (百万円)	11,014	11,014	11,014	11,014	11,014
発行済株式総数 (株)	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860
純資産額 (百万円)	205,667	208,225	209,792	210,908	217,315
総資産額 (百万円)	409,091	424,046	432,383	450,903	446,240
1株当たり純資産額 (円)	934.56	946.77	954.12	959.52	989.00
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	25.23	29.25	29.69	27.34	41.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.27	49.10	48.52	46.77	48.70
自己資本利益率 (%)	2.79	3.11	3.12	2.86	4.21
株価収益率 (倍)	38.05	39.45	36.85	50.44	26.82
配当性向 (%)	47.56	41.03	40.42	43.89	34.10
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16,120 [8,601]	15,874 [8,540]	15,798 [8,817]	15,879 [9,230]	16,060 [9,751]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年3月 創業者飯島藤十郎により千葉県市川市に山崎製パン所を開業、パンの委託加工を開始
昭和23年6月 山崎製パン株式会社を資本金百万円をもって千葉県市川市に設立
昭和35年4月 東京都杉並区に杉並工場竣工稼働、首都圏の販売地域を拡大
昭和37年4月 本社を千葉県市川市より東京都墨田区へ移転
昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年10月 東京都東久留米市に武蔵野工場竣工稼働
昭和38年10月 (株)山崎製パン横浜工場を吸収合併(現横浜第一工場)
昭和41年3月 千葉県松戸市に松戸工場竣工稼働
昭和41年11月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
昭和41年12月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和44年1月 宮城県柴田郡に仙台工場竣工稼働、東北地区の販売地域を拡大
昭和45年10月 米国ナビスコ社及び日綿実業(株)(現双日(株))と合併会社、ヤマザキ・ナビスコ(株)設立
昭和48年7月 (株)末広製菓設立
昭和48年11月 本社を墨田区から千代田区岩本町三丁目2番4号へ移転
昭和48年11月 (株)山崎製パン千葉工場を吸収合併(現千葉工場)
昭和51年1月 山崎製菓(株)及び(株)山崎製パン新潟工場を吸収合併(現古河工場及び新潟工場)
昭和51年3月 横浜市緑区(現都筑区)に横浜第二工場竣工稼働
昭和52年10月 (株)サンロイヤル(現(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル)がインスタベーカリー事業を開始
昭和52年12月 (株)サンエブリー設立(コンビニエンスストア事業進出)
昭和55年5月 (株)サンデリカ設立
昭和56年5月 香港に香港山崎麵包有限公司設立(現地法人)
昭和56年12月 東京都東村山市に武蔵野第二工場を開設して稼働(現埼玉工場埼玉第二東村山工場)
昭和57年1月 デイリー事業部と(株)サンエブリーを統合し、(株)サンショップヤマザキ(現(株)デイリーヤマザキ)としてコンビニエンスストア事業を本格展開
昭和58年5月 仏国グラン・ムーラン・ド・パリ社と技術導入契約を締結
昭和59年4月 (株)関西ヤマザキが(株)イト食品(現(株)高知ヤマザキ)の株式を取得
昭和59年11月 群馬県伊勢崎市に伊勢崎工場竣工稼働
昭和61年1月 (株)関西ヤマザキを吸収合併(現大阪第一工場、大阪第二工場、京都工場、名古屋工場、岡山工場、広島工場、福岡工場及び熊本工場)
昭和61年10月 (株)サンキムラヤ設立
昭和63年4月 愛知県安城市に安城冷生地事業所竣工稼働
昭和63年7月 米国ナビスコ社よりヤマザキ・ナビスコ(株)の株式を取得し、当社の持株比率が40%から80%に増加
平成元年4月 (株)イケダパンの株式を取得
平成元年6月 (株)ヤマザキエンジニアリング設立
平成2年11月 愛知県安城市に安城工場竣工稼働
平成3年4月 米国ヴァージニア州にヴィ・ド・フランス・ベーカリー・ヤマザキ, Inc. 設立(現地法人)(平成6年10月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. に社名変更)
平成4年2月 千葉県松戸市に松戸工場松戸第二工場竣工稼働
平成4年9月 北海道恵庭市に札幌工場を開設して稼働
平成5年2月 大阪府羽曳野市に阪南工場を開設して稼働
平成6年1月 青森県十和田市に十和田工場を開設して稼働
平成9年10月 (株)岡山イワミ食品設立
平成9年11月 本社を千代田区岩本町三丁目10番1号へ移転
平成11年1月 (株)サンショップヤマザキを(株)デイリーヤマザキに社名変更
平成12年2月 埼玉県所沢市に埼玉工場埼玉第一工場を開設して稼働
平成12年4月 (株)サンロイヤルを(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルに社名変更
平成13年7月 ヴィ・ド・フランス営業本部を会社分割し、(株)ヴィ・ド・フランス設立
平成15年7月 クールデリカ事業部門を会社分割し、(株)サンデリカに事業統合
平成18年7月 (株)東ハトの株式を取得
平成19年4月 (株)不二家と業務資本提携し、株式を取得(持株比率35%)
平成19年5月 兵庫県神戸市に神戸冷生地事業所竣工稼働
平成20年11月 (株)不二家と新たな業務資本提携契約を締結し、株式を追加取得(持株比率51%)
平成21年8月 日糧製パン(株)と業務資本提携し、株式を取得(持株比率28.4%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社7社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)高知ヤマザキ、(株)サンキムラヤなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を経営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクレーク」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門道をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

当期から持分法適用関連会社とした日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売業を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを経営しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営等)

(株)デイリーヤマザキがフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを経営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

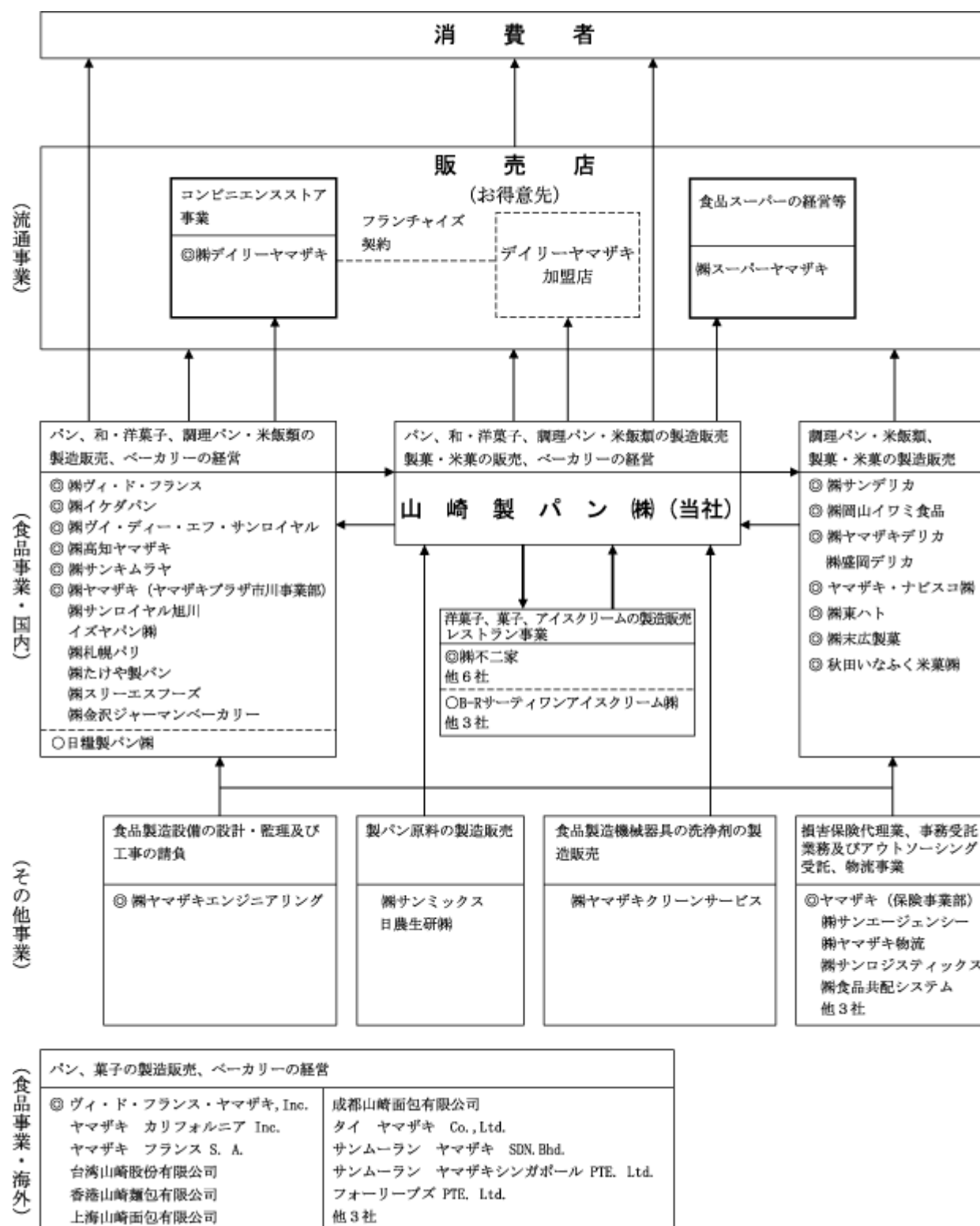
(3)そ の 他 事 業

(食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、製パン原料の製造販売等)

(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、グループ内でミックス粉などの製パン原料を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又 は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社)									
(株)サンデリカ	東京都千代田区	1,000	調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
ヤマザキ・ナビスコ(株)	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の製造、販売	80	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
(株)ヴィ・ド・フランス	東京都千代田区	480	ベーカリーカフェの経営	100	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
(株)イケダパン	鹿児島県 南さつま市	1,250	パン、和・洋菓子、 米飯類等の製造、販売	80	兼任2名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
ヴィ・ド・フランス ・ヤマザキ、Inc.	米国 ヴァージニア州 ヴィエナ市	千US\$ 5,000	ベーカリー製品の 製造、販売および ベーカリーカフェ の経営	100	兼任4名 出向1名	貸付金 3,969 百万円	なし	なし	なし
(株)東ハト	東京都豊島区	1,955	ビスケット、スナック等の製造、販売	95	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	債務 保証
(株)ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル	東京都千代田区	236	パン用冷凍生地 の製造、販売および インスタベーカ リーの経営	100	兼任3名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 機械 装置、 建物の 賃貸	なし
(株)岡山イワミ食品	岡山県総社市	100	調理パン、米飯類 等の製造、販売	100 (100)	兼任なし	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
(株)サンキムラヤ	山梨県甲府市	480	パン、和・洋菓子、 米飯類等の製造、販売	100	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
(株)高知ヤマザキ	高知県高知市	30	パン、和・洋菓子、 米飯類等の製造、販売	100	兼任2名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	債務 保証
(株)末広製菓	新潟市西蒲区	100	米菓、調理パン米飯 類等の製造販売	100	兼任4名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	建物の 賃貸	債務 保証
(株)ヤマザキデリカ	東京都千代田区	200	調理パン、米飯類 等の製造、販売	100 (51)	兼任2名	なし	当社製品の販売	なし	なし
秋田いなふく米菓(株)	秋田県秋田市	112	米菓等の製造、販売	100	兼任4名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
(株)デイリーヤマザキ	東京都千代田区	2,160	コンビニエンスス トア事業	100	兼任4名	なし	当社製品の販売	事務所 建物の 賃貸	なし
(株)ヤマザキ エンジニアリング	東京都千代田区	80	食品製造設備の設 計、監理および工 事の請負	100	兼任3名 出向1名	なし	なし	なし	なし
(株)ヤマザキ	東京都千代田区	100	損害保険代理業 パン、菓子類その他 食料品の製造加工 ならびに販売	100	兼任5名 出向3名	なし	当社製品の販売	なし	なし
(株)不二家 (注)3 その他6社	東京都文京区	18,280	洋菓子、チョコレート、 キャンディ、 クッキー等の製造、 販売	51	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
(持分法適用関連会社) B-Rサーティワンア イスクリーム(株) (注)3	東京都品川区	735	小売事業	43.3 (43.3)	兼任1名	なし	なし	なし	なし
日糧製パン(株) (注)3 その他1社	札幌市豊平区	1,051	パン、菓子類の製 造、販売	28.4	兼任なし	なし	なし	なし	なし

(注) 1 ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)イケダパン、(株)デイリーヤマザキ、(株)東ハト及び(株)不二家は、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	22,051[22,600]
流通事業	777[304]
その他事業	51[39]
合計	22,879[22,943]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,060[9,751]	38.2	16.5	5,670,310

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには管理職以外の従業員をもって組織するヤマザキ製パン従業員組合等があります。又、労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

(注) 組合員数は、平成21年12月31日現在19,748名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の一般経済環境は、リーマンショック後の需要急減と生産縮小の影響が残る中、輸出の持ち直しと政府の経済対策の効果によって、春頃には最悪期を脱しましたものの、企業収益の悪化や稼働率の低下を背景に製造業を中心に設備投資が減少し、厳しい雇用・所得環境のもとで消費が低迷するなど、景気回復の動きは緩慢なものとなりました。

パン業界にありましては、お客様の節約志向が強まる市場環境のもとで、量販店等の値下げやPB製品による低価格競争が激化し、販売単価の下落によって売上が伸び悩む状況となりました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、タスポ効果が一巡した6月以降、既存店売上高が減少に転じたことに加え、夏場の天候不順や消費不況に伴う買い控えの影響もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

食品事業の主原料の小麦粉につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均14.8%、10月に23%、それぞれ引き下げられたことを受けて、5月と11月の二度にわたり業務用小麦粉価格が引き下げられました。これにより、平成19年4月の輸入麦の価格変動制導入以降、国際穀物相場の高騰を受けて上昇した小麦粉価格は、従前の水準に戻りつつありますが、パン製品の価格は従来水準より一段と低い状態となりました。

このような情勢下にあきまして、当社グループは、食パンを中心とした新規技術による新製品の開発および品質の更なる向上に取り組むとともに、割高感が生じた一部製品について適宜、価格の見直しを実施し、新製品の発売や規格改定によって低価格帯製品を充実するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進し、売上の確保につとめました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は8,856億83百万円（対前連結会計年度比109.1%）で、当連結会計年度より㈱不二家を連結したことにより大幅に増加しました。連結営業利益は227億38百万円（対前連結会計年度比88.1%）、連結経常利益は228億52百万円（対前連結会計年度比106.0%）、連結当期純利益は86億40百万円（対前連結会計年度比144.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔食品事業〕

①食パン部門（売上高932億39百万円、対前連結会計年度比102.1%）

食パンは、年初に値下げを実施し5月にボリュームアップを行った「ダブルソフト」が順調に推移するとともに、新技術により、しっとり、ソフトな食感に仕上げた「ふんわり食パン」が売上増に大きく寄与しました。また、お客様の節約志向に対応した低価格帯の製品を強化して販売数量の増加をはかり、売上増を達成することができました。

②菓子パン部門（売上高3,059億13百万円、対前連結会計年度比98.5%）

菓子パンは、新製品を計画的に投入した「ランチパック」や、値頃感のある「コッペパン」等が伸長し、菓子パンの販売数量は増加しましたが、急速に進んだ低単価化の影響を受けて売上が伸び悩むとともに、お客様の低価格志向によってベーカリー事業の売上が落ち込んだこともあり、前連結会計年度の売上を下回りました。

③和菓子部門（売上高675億89百万円、対前連結会計年度比98.5%）

和菓子は、串団子や80円の大福、まんじゅうが伸長するとともに、「ブッセ」などの焼菓子が好調に推移しましたが、蒸しパンや加温販売の中華まんの売上が低迷し、前連結会計年度を下回りました。

④洋菓子部門（売上高1,108億19百万円、対前連結会計年度比133.9%）

洋菓子は、主力の「まるごとバナナ」や量販店向けの2個入り生ケーキが伸長するとともに、「ロールちゃん」シリーズなどのスイスロールが好調に推移しました。さらに、当連結会計年度から㈱不二家グループの洋菓子事業を連結したことにより、大幅な売上増を達成しました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高973億72百万円、対前連結会計年度比97.9%）

調理パン・米飯類は、景気悪化に伴う内食化の影響から主要販路であるコンビニエンスストアのおにぎりや弁当の販売が低迷したことに加え、サンドイッチなどの調理パンも伸び悩み、売上は前連結会計年度を下回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,491億67百万円、対前連結会計年度比151.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキ・ナビスコ㈱の「チップスター」や「オレオ」、㈱東ハトの「キャラメルコーン」や「ハーベスト」などのブランド力のある定番製品が大きく伸長しました。さらに、当連結会計年度から㈱不二家グループの菓子事業を連結したことにより、大幅な売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,241億1百万円（対前連結会計年度比109.7%）、営業利益は226億91百万円（対前連結会計年度比94.1%）となりました。

〔流通事業〕

㈱デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、お客様の低価格志向に対応した商品の品揃えを充実し、季節毎の売れ筋や人気の商品を取り揃えた魅力ある売場作りを推進するとともに、店舗の競争力強化のための改装を実施しました。当連結会計年度末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,475店、「ヤマザキデイリーストアー」158店、総店舗数1,633店（14店減）となり、デイリーホット導入店舗数は490店（51店増）となりました。

売上面では、タスポ効果もあり5月までは順調に推移しましたが、消費の冷え込みの影響を受け6月以降売上の低下傾向が続きました。また、収益面では、システム開発や出店に伴うコストの増加もあり減益となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は594億57百万円（対前連結会計年度比100.1%）、営業利益は78百万円（対前連結会計年度比7.2%）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は21億24百万円（対前連結会計年度比150.1%）、営業利益は6億98百万円（対前連結会計年度比122.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、529億17百万円となり、前連結会計年度に対し156億22百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益183億34百万円に加え、減価償却費360億10百万円などにより409億88百万円のプラスとなりました。前連結会計年度に対しては法人税等の支払額の増加などにより101億4百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより446億81百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に対しては134億48百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより119億83百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に対しては新規借入の減少、借入金返済額の増加などにより201億72百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	708,254	110.1
合計	708,254	110.1

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	45,838	106.8
流通事業	23,924	103.4
合計	69,763	105.7

(3) 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食パン	93,239	102.1
	菓子パン	305,913	98.5
	和菓子	67,589	98.5
	洋菓子	110,819	133.9
	調理パン・米飯類	97,372	97.9
	製菓・米菓・その他商品類	149,167	151.8
	食品事業計	824,101	109.7
流通事業		59,457	100.1
その他事業		2,124	150.1
合計		885,683	109.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、我が国経済は、持続的な安定成長へと向かうことが期待されますものの、世界経済の下振れや円高進行による輸出の失速、デフレの影響などの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。また、当業界におきましては、パン類の総需要が停滞する中で、お客様の根強い低価格志向を受けて販売競争が更に激化し、厳しい経営環境となることが予測されます。

このような状況下でありまして、当社グループは、引き続き部門別の製品施策、営業施策を推進し、市場の変化に即応してお客様の求める価値ある製品とサービスの提供をめざしてまいります。食品事業におきましては、新技術を活用した品質改善と新製品開発に積極的に取り組むとともに、量販店向けの値頃感のある製品やコンビニエンスストアや専門店に対する高品質な製品など、販売チャネルの特性に応じた製品の提案を強化し、売場の拡大をはかってまいります。食パンでは、「ふんわり食パン」の育成や新製品「サンロイヤルエクセレント」の取扱い拡大につとめるとともに、「ダブルソフトプレミアム」などの業態対応製品の拡販をはかり、ヤマザキブランドのシェアアップをめざしてまいります。菓子パンでは、値頃感のある定番製品を充実強化するとともに、「ランチパック」をはじめとする付加価値のある新製品開発に取り組み、キャンペーンを活用した主力製品の拡販によって売上拡大をはかってまいります。また、連結子会社の㈱不二家との連携を強化し、両社の技術とブランドを活用した新製品の共同開発や不二家のOEM製品の拡販によって、シナジー効果をフルに発揮してまいります。

収益面では、製品別・ライン別の経常利益管理を徹底するとともに、5S活動を基本とした業務改善に取り組み、生産から販売に至るあらゆるロスを削減して業務の効率化につとめてまいります。また、アイテム集約によって生産性向上をはかるとともに、付加価値製品の開発と業態対応製品の強化によって値引販促を抑制し、収益の向上をめざしてまいります。

㈱デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループ各社とのチームマーチャンダイジングの取組みを強化するとともに、競争力あるオリジナル商品の導入を推進し、品揃えの充実と売場の活性化を通じて店舗収益の向上をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品安全衛生

近年、食品業界におきましては、原材料や製品の消費又は賞味期限管理の問題、製品の規格や農畜水産物の産地の偽装、輸入食品の安全対策等、食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、当社本社内に食品安全衛生管理本部を設置し、下部組織として食品衛生管理センター（微生物、表示業務）、食品品質管理部（異物混入防止業務）、お客様相談室を設け、更に各工場において食品衛生管理センター分室（微生物、表示業務）、食品品質管理センター分室（異物混入防止業務）を設置するとともに、工場長を委員長とする食品衛生委員会を設け、日々の管理の万全を期しております。また、微生物に関する安全性確保の手段として、当社グループの各工場において日々の細菌検査による工程管理を実施するとともに、本社食品衛生管理センターによる市場買付による細菌検査を実施しております。さらに、異物混入防止対策としてAIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」による指導・監査システムを導入し、関係会社を含む全工場に管理を徹底するとともに順次監査を実施しております。また、表示に関しましては、当社及びグループ各社が発売する製品について、食品衛生管理センターの表示確認決定システムにより管理を徹底しております。さらに、中央検査室において、食品衛生事故の防止のための研究をいたしておりますが、社会全般にわたる品質問題等、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社グループの食品事業の主要原料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン、苺等の農産物も原料として多量に使用しております。これらは生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあり、また、投機資金の流入によって穀物等の国際相場が攪乱されることがあります。特に、輸入原料の場合は紛争発生や感染性疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。また、原油価格の上昇等により、軽油、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応いたします。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パン並びに米飯・調理パンは地震や洪水等の災害時における緊急食糧として最適であり、必要不可欠です。被災地における緊急食糧供給及びその後の安定的な食糧供給を行うことは製パン業界及び当社グループの使命であると考えております。従いまして、災害発生時には地域自治体と連携し、製パン業界及び当社グループの力を総動員して対応できる体制を備えております。

(4) 取引先の経営破綻

当社グループは、各社が連携して調査機関や業界からの情報収集に基づき取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、当社グループの主要な得意先である広域営業の量販店、コンビニエンスストアチェーンにつきましては、取引金額が多額であることもあり、万一、経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されておりますが、前提条件が変更され数理計算差異が発生した場合や企業年金基金の運用成績が著しく悪化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外8ヶ国・地域において現地法人14社を有し、12ヶ所の製パン等の工場を運営するとともに、当社独自の冷凍生地技術を活用して184店のベーカリーを展開しております。海外事業のリスクとしては、次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等に起因する事業上の不利益要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法的規制・制度の変更（外資規制、営業許可制度、関税・輸出入規制等）
- ② 他社による類似商標、看板の使用等、知的財産権の侵害
- ③ 自然災害、紛争、テロの発生
- ④ 為替・金利変動

なお、為替変動のリスクについては、海外子会社の資金調達における金利負担軽減のため、親会社である当社から直接貸付を行う場合があります。為替の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
山崎製パン(株)	グラン・ムーラン・ド・パリ社	仏国	パン用ミックス粉の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から 平成28年6月30日まで
山崎製パン(株)	デリフランス・エス・エイ社	仏国	冷凍製品の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から 平成28年6月30日まで
(株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ド・パリ社 デリフランス・エス・エイ社	仏国	店舗、製品商標及び店舗運営ノウハウ	商標使用権及び運営ノウハウの提供 (注) 1	平成19年6月25日から 平成22年6月24日まで
ヤマザキ・ナビスコ(株)	クラフト・フーズ・ホールディングス・インク社	米国	菓子製造技術ライセンス及び商標ライセンス	技術情報及び商標使用権の提供 (注) 2	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで

(注) 1 対価として一定額のロイヤルティを支払っております。
2 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

(2) 業務資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	出資額	契約内容	契約日
山崎製パン(株)	(株)不二家	日本	23,857百万円	1. 当社及び(株)不二家が一体となって諸施策を実施し、(株)不二家の事業再生及び企業価値の向上をはかるための業務提携 (1) 全社的経営管理体制の強化 (2) 洋菓子事業、菓子事業、食品事業における共同製品開発、OEM相互商品供給、共同原材料調達、生産設備の整備・相互活用等 2. (株)不二家の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成20年11月7日
山崎製パン(株)	日糧製パン(株)	日本	556百万円	1. 製品の品質・売上向上に関する具体策の実施、物流の効率化等に関する業務提携 2. 日糧製パン(株)発行済株式総数の28.4%譲受けに関する資本提携	平成21年8月3日
山崎製パン(株)	ミヨシ油脂(株)、 日清オイリオグループ(株)	日本	1,473百万円 (注)	1. 3社による製品開発、用途開発に関する業務提携 2. ミヨシ油脂(株)の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成21年10月26日

(注) 出資額は、当社のミヨシ油脂(株)に対する出資額であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を目標とするヤマザキの創業の精神に則り、最先端の科学技術を活用した技術開発による「新しい価値の創造」に積極的に取り組むとともに、社会の変化に対応し先取りする真に価値ある製品とサービスの提供を目指し、基礎研究、製品開発、品質の安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は57億77百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究内容は、次の通りであります。

（食品事業）

食品事業では、パン、和・洋菓子、調理パン・米飯、製菓・米菓の各部門別に、主要原材料に関する基礎的分析・研究の更なる充実を図り、食の安全・安心という社会的要請に科学的に対処するとともに、原料選別、配合・工程の改善研究を中心とした製品の品質向上に積極的に取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズに的確に対応した製品の開発を精力的に行いました。

パン部門においては、「ふんわり食パン」に採用されている新技術を応用した、サンロイヤル食パンや食卓ロール等の品質向上に関する研究を進めると共に、パン用ジャムの風味向上のため新技術導入に関する研究等を行いました。また、これまで研究を重ねてきた、難消化性澱粉を用い食後の血糖値上昇抑制効果を付与した食パン「モーニングバランス」の発売を昨年4月から開始しました。

和菓子部門においては、和生製品の品質安定・向上として主要原料に関する研究等を進めました。また、中華まん製品の品質向上として生地到新技術を応用するとともに餡の改良を進め、さらには日持ち延長に関する研究等を行いました。

洋菓子部門では、クリスマスケーキ製品の更なる品質向上としてホイップクリームに関する研究や主要製品におけるトランス脂肪酸量低減に関する研究等を行いました。

調理パン・米飯部門においては、米飯品質向上のための新規炊飯技術の検討を進め、昨年7月に事業所への導入を行いました。

製菓部門においては、消費スタイルの変化を先取りし明確なコンセプトを持った商品や健康志向への高まりに対応すべく付加価値を高めた商品の開発に加え、機能性に優れ差別化した包装形態や環境負荷の少ない包装材料の研究に取り組んでまいりました。

また、食品安全衛生に関しては、A I B(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく管理手法の工場への順次指導の継続実施を中心として、異物混入対策と微生物関係食品事故防止体制の整備と強化を図ってまいりました。

以上の結果、食品事業の研究開発費は54億57百万円となりました。

（流通事業）

コンビニエンスストア事業では、主力製品である弁当・惣菜・パンなどについて、グループ会社とのチームマーチャндаイジングのもとに、消費者に支持されるオリジナル商品の開発に努めました。さらに、焼きたてパン・弁当・惣菜などの店内調理システム「デイリーホット」の導入を継続して推進し、「おいしさ・健康・自然」をコンセプトとして、特色あるオリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、流通事業の研究開発費は2億13百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

①貸倒引当金

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

②投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を所有しておりますが、その価値の下落が著しく、かつ一時的でなく回復の可能性がないと認められる場合には減損処理を実施しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等によっては、更に減損処理が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について每期検討し、内容の見直しを行なっておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩または追加計上により純利益が変動する可能性があります。

④退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は長期国債の過去の市場利回りに基づき、期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は8,856億83百万円（前連結会計年度比9.1%増）と(株)不二家を全部連結したこともあり前連結会計年度を上回り、営業利益は227億38百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりましたが、経常利益は228億52百万円（前連結会計年度比6.0%増）と増益となり、当期純利益につきましても、前連結会計年度に会計処理の変更による役員退職慰労引当金繰入計上等があったこともあり、86億40百万円（前連結会計年度比44.3%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

①売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品事業は(株)不二家の連結組み入れ効果もあり、洋菓子、製菓を中心に順調な伸びを示しまして、8,241億1百万円（前連結会計年度比9.7%増）、流通事業は消費者志向に対応した商品の品揃えや季節毎の売れ筋商品の取り揃えによる新商品導入率の向上などで販売協賛金が造花したこと等もあり、594億57百万円（前連結会計年度比0.1%増）、その他事業は21億24百万円（前連結会計年度比50.1%増）でした。

なお、売上高の詳細については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」(1)業績に記載の通りです。

②営業利益

売上総利益率は36.8%でした。食品事業で㈱不二家を連結したことに加えて、原材料面で油脂類や卵、乳製品等の価格がダウンし、また、生産各部門の製品施策効果や製品別ライン別経常利益管理による内部管理の充実により、前連結会計年度に比べ1.0%のダウンとなりました。

販売費及び一般管理費は、3,031億79百万円、売上高に対する比率は34.2%で、㈱不二家を連結したこと等に伴う販売促進費の増加やグループ小売システム稼働による償却費の増加等があり、前連結会計年度に比べ1.6%アップしました。

以上の結果、営業利益は227億38百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

③経常利益

営業外損益面で、持分法による投資損益や外貨建債権の為替損益の改善があり、経常利益は、228億52百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

④当期純利益

特別損益面で、前連結会計年度に会計処理の変更による役員退職慰労引当金繰入計上等があったこともあり、税金等調整前当期純利益は、183億34百万円（前連結会計年度比33.9%増）、当期純利益は、前連結会計年度に比べ44.3%増加し、86億40百万円となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は39円32銭で、前連結会計年度に比べ12円8銭増加しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は6,097億81百万円で、前連結会計年度末に対し46億18百万円減少いたしました。

主な要因は、流動資産が1,726億63百万円で、現金及び預金が借入金の返済等で143億92百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ150億20百万円の減となり、固定資産が4,371億18百万円で、会計処理の変更でリース資産が有形固定資産に138億66百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ104億2百万円増加したことによるものです。

負債合計は3,744億66百万円で、前連結会計年度末に比べ86億円減少しました。主な要因は、借入金や債務保証損失引当金が減少したことによるものです。

純資産合計は2,353億14百万円で、前連結会計年度末に比べ39億82百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が58億17百万円増加し、少数株主持分が13億48百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は35.63%で前連結会計年度に比べ1.13%の増、1株当たり純資産額は988円82銭で前連結会計年度に比べ24円58銭の増となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスの409億88百万円で、前連結会計年度に比べ101億4百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスの446億81百万円で、前連結会計年度に比べ134億48百万円の支出増、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスの119億83百万円で、201億72百万円減少し、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は529億17百万円となり、前連結会計年度に比べ156億22百万円減少しました。

当社グループは、第1に、手元流動性を極力最小限に抑える。第2に営業活動によるキャッシュ・フローは会社の維持発展に必要な設備投資に充当する。第3に余剰資金は金利負担の軽減を図るため適宜借入金の返済に充当する。以上の3項目を目標にしてキャッシュ・フローの有効活用に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を基本方針とし、食品の安全衛生管理の徹底と積極果敢な技術革新に取り組んでいます。当連結会計年度は、食品事業を中心に537億48百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、405億4百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としましては、食パンを中心に、各工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

流通事業においては、102億22百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としては、店舗運営機器リースに伴う投資であります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,687	4,434	155	3,538 [48,802] (8,541)	136	11,952	979 [456]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,139	3,753	207	4,520 [72,959] (16,961)	47	11,668	993 [498]
武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,840	3,728	138	1,800 [57,224] (4,334)	75	8,582	901 [399]
埼玉工場 (埼玉県所沢市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,454	2,741	95	4,650 [30,108] (7,513)	74	10,017	518 [367]
杉並工場 (東京都杉並区)	食品事業	販売設備	604	140	41	4,200 [11,507] (－)	40	5,028	160 [123]
横浜第一工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,107	2,403	89	1,261 [24,180] (6,877)	68	5,931	577 [238]
横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,950	3,049	102	1,792 [39,680] (11,944)	78	7,971	697 [400]
古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,218	3,563	102	208 [73,725] (16,116)	77	7,170	833 [308]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,951	1,478	13	427 [59,674] (6,721)	3	3,874	273 [192]
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,381	2,508	94	284 [38,057] (16,188)	72	4,342	621 [289]
新潟工場 (新潟市江南区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	905	1,363	85	77 [25,337] (6,771)	94	2,526	403 [209]
札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,308	2,004	28	2,054 [95,811] (－)	11	5,406	387 [445]
十和田工場 (青森県十和田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	160	228	5	1,049 [14,906] (－)	1	1,445	71 [74]
大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,301	1,382	86	258 [16,582] (990)	125	3,153	531 [270]
大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,477	3,277	156	585 [41,522] (－)	87	6,584	894 [509]
京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,310	2,715	96	1,573 [39,042] (2,761)	111	6,806	639 [464]
阪南工場 (大阪府羽曳野市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	936	1,489	29	6,292 [37,241] (－)	－	8,748	187 [219]
名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,291	3,000	168	1,839 [50,569] (8,735)	102	8,404	769 [426]
安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,542	2,715	127	1,608 [47,795] (7,598)	81	8,076	650 [579]
岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,793	2,111	132	1,688 [64,536] (13,352)	55	5,781	685 [400]
広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,647	2,326	86	411 [22,071] (18,317)	74	4,546	534 [293]
福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,210	3,033	119	645 [73,958] (－)	113	6,122	815 [496]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
熊本工場 (熊本県宇城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,555	1,728	84	776 [69,348] (-)	59	4,203	495 [368]
安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地 生産設備	120	465	5	- [-] (-)	-	592	90 [60]
神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地 生産設備	959	941	20	- [-] (-)	-	1,920	48 [33]
本社 (東京都千代田区)	食品事業	統括・管理	3,823	187	408	16,768 [61,096] (-)	3,157	24,344	845 [604]
営業所	食品事業	販売設備	3,779	2,135	242	18,328 [294,689] (30,462)	70	24,556	1,465 [1,032]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
(株)サンデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	4,747	3,608	105	4,539 [74,931] (1,980)	15	13,017	1,037 [5,174]
ヤマザキ・ナビスコ(株) (東京都新宿区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	3,810	4,521	65	1,329 [109,351] (-)	61	9,788	972 [70]
(株)ヴィ・ド・フランス (東京都千代田区)	食品事業	店舗販売設備	3,465	234	230	- [-] (-)	401	4,332	524 [25]
(株)東ハト (東京都豊島区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	3,316	1,565	96	2,511 [44,299] (1,332)	12	7,502	444 [313]
(株)イケダパン (鹿児島県南さつま市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,699	912	73	2,955 [136,912] (764)	42	5,683	541 [1,055]
(株)ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル (東京都千代田区)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	1,039	684	57	269 [4,487] (1,815)	2	2,053	211 [16]
(株)岡山イワミ食品 (岡山県総社市)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	447	160	2	30 [500] (13,152)	-	641	108 [279]
(株)サンキムラヤ (山梨県甲府市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	428	491	7	747 [19,924] (2,562)	3	1,678	142 [64]
(株)高知ヤマザキ (高知県高知市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	137	190	5	347 [11,785] (1,190)	19	700	193 [135]
(株)末広製菓 (新潟市西蒲区)	食品事業	米菓、調理パン、 米飯等生産設備	414	227	8	324 [28,973] (7,063)	-	974	162 [207]
(株)ヤマザキデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	139	134	2	- [-] (4,587)	3	280	40 [257]
秋田いなふく米菓(株) (秋田県秋田市)	食品事業	米菓等生産設備	194	148	2	577 [27,473] (-)	-	923	124 [102]
(株)不二家 (東京都文京区)	食品事業	卸売・小売菓子生 産設備	7,214	6,345	327	2,879 [290,598] (70,047)	1,202	17,970	1,296 [4,478]
(株)デイリーヤマザキ (東京都千代田区)	流通事業	店舗販売設備	6,409	-	35	628 [10,419] (280,168)	7,262	14,335	777 [304]
(株)ヤマザキ エンジニアリング (東京都千代田区)	その他事業	設計設備	136	23	12	573 [3,120] (-)	-	745	31 [34]
(株)ヤマザキ (東京都千代田区)	食品事業 その他事業	店舗販売設備 その他設備	288	20	52	27 [219] (710)	13	402	79 [6]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
ヴィ・ド・フランス・ ヤマザキ, Inc. (米国ヴァージニア)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	211	334	33	— [—] (—)	—	579	138 [673]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の一部を賃借しており、面積については、()で外書きしております。
5 本明細は、消費税等を除いて表示しております。
6 上記の他リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

賃借設備	数量
汎用コンピューター	23セット
オフィスプロセッサ	193 //
パーソナルコンピューター	4,085 //
飲料水自動販売機	829台
店舗什器設備	1,324式
店舗内外装設備	594 //
店舗端末機	844台
複写機、ファクシミリ他 事務機器	322 //
配送車他 車両	736 //
ガソリンスタンド洗車機	1 //
コージェネレーション設備他	383式

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	武蔵野工場 (東京都東久留米 市)	食品事業	菓子パン（ナイ ススティック） 生産設備	890	—	自己資金	平成22年7月	平成22年8月	生産能力 240百万円/月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年2月15日	15,362	220,282	768	11,014	△768	9,664

(注) 株主割当 1:0.1(無償)
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	66	32	144	287	4	8,024	8,557	—
所有株式数(単元)	—	75,331	648	84,545	17,028	5	41,448	219,005	1,277,860
所有株式数の割合(%)	—	34.40	0.30	38.60	7.77	0.00	18.93	100.00	—

(注) 1 自己株式550,787株は、「個人その他」の欄に550単元、「単元未満株式の状況」の欄に787株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、平成21年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
財団法人 飯島記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	9,962	4.52
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,083	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,543	2.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	5,557	2.52
計	—	91,626	41.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,455,000	218,455	同上
単元未満株式	普通株式 1,277,860	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	218,455	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式787株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	550,000	—	550,000	0.24
計	—	550,000	—	550,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	86,606	102,288
当期間における取得自己株式	3,976	4,341

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	12,796	12,274	100	97
保有自己株式数	550,787	—	554,663	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議によって決定し、期末配当として年1回（毎年3月末）お支払いすることとしております。

第62期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の経営環境等を勘案いたしまして、平成22年3月30日開催の第62回定時株主総会の決議により、普通株式1株につき金14円、配当金の総額は3,076,249,022円に決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は34.10%、自己資本利益率は4.21%、株主資本配当率は1.43%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強および販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,048	1,281	1,196	1,414	1,395
最低(円)	882	861	803	826	973

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,193	1,285	1,255	1,293	1,125	1,139
最低(円)	1,037	1,132	1,166	1,106	1,033	1,064

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		飯 島 延 浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役就任 昭和54年1月 当社常務取締役就任 昭和54年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成11年3月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社取 締役会長就任(現任) 平成18年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表 取締役会長就任(現任) 平成18年7月 株式会社東ハト代表取締役会長 就任(現任)	※1	3,665
取締役副社長		山 田 憲 典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 当社入社 昭和54年3月 当社人事部長 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和56年7月 当社常務取締役就任 平成2年4月 当社専務取締役就任 平成6年1月 イズヤパン株式会社代表取締役 会長就任(現任) 平成8年4月 株式会社イケダパン取締役会長 就任(現任) 平成11年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成12年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表 取締役会長兼社長就任 平成18年3月 株式会社デイリーヤマザキ取締 役相談役就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家代表取締役会長 就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス 代表取締役会長就任(現任)	※1	67
専務取締役	総務・人事担当	吉 田 輝 久	昭和14年5月3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 当社総務部長 昭和59年3月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社専務取締役社長室長就任 平成17年3月 当社専務取締役(現任)	※1	740
専務取締役		田 嶋 誠	昭和17年1月22日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年3月 当社経理本部長兼管理部長兼 コード管理センター室長 平成5年3月 当社取締役就任 平成11年3月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社専務取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表 取締役社長就任(現任)	※1	5
専務取締役	生産・施設・食品 安全衛生管理担当	丸 岡 宏	昭和17年4月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部パン第一部長兼生 産管理部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社常務取締役就任 平成16年7月 当社専務取締役中央研究所長就任 平成17年3月 当社専務取締役中央研究所長兼 加工食品部長 平成18年3月 当社専務取締役加工食品部長 平成20年3月 当社専務取締役(現任)	※1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	経理・財務担当、 経理本部長	横 濱 通 雄	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 当社経理本部経理部長 平成13年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社常務取締役経理本部長就任 (現任)	※1	4
常務取締役	生産担当、 生産統括本部長	飯 島 幹 雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社埼玉工場長兼埼玉第一工場 長 平成16年3月 当社取締役海外事業本部長兼米 国事業部長兼東南アジア・欧州 事業部長就任 平成17年3月 当社取締役社長室長 平成18年10月 当社常務取締役就任 平成18年10月 株式会社東ハト代表取締役社長 就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成22年3月 当社常務取締役生産統括本部長 (現任)	※1	155
常務取締役	総務担当、 総務本部長兼管財 部長	会 田 正 久	昭和19年2月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年7月 当社総務本部総務部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社取締役総務本部長兼総務部 長兼管財部長 平成17年3月 当社取締役総務本部長兼管財部 長 平成19年11月 当社常務取締役総務本部長兼管 財部長就任(現任)	※1	4
常務取締役	営業担当、 営業統括本部長	佐 藤 卓	昭和34年8月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業統括本部営業本部長兼 商品部長 平成16年3月 当社営業統括本部営業本部長兼 営業部長兼商品部長 平成18年3月 当社取締役営業統括本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役営業統括本部長 就任(現任)	※1	5
常務取締役	購買、海外事業 担当	山 本 和 明	昭和20年6月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年12月 当社古河工場長 平成15年3月 当社取締役生産本部長就任 平成15年7月 当社取締役生産統括本部長 平成17年12月 当社取締役生産統括本部長兼松 戸工場長兼松戸第一工場長 平成18年3月 当社取締役松戸工場長兼松戸第 一工場長 平成21年8月 当社取締役生産統括本部長兼パ ン第一本部長 平成22年3月 当社常務取締役就任(現任)	※1	9
取締役		関 根 治	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社横浜第二工場長 平成12年3月 当社取締役就任 平成19年3月 当社取締役広域流通営業本部長 兼広域流通営業第一部長 平成20年1月 当社常務取締役広域流通営業本 部長兼広域流通営業第一部長就 任 平成20年3月 当社常務取締役広域流通営業本 部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成21年12月 日糧製パン株式会社特別顧問 (現任)	※1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査室長	大 本 一 弘	昭和15年3月17日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年7月 当社監査室長 平成12年3月 当社執行役員監査室長 平成15年3月 当社取締役監査室長就任(現任)	※1	7
取締役	購買本部長兼購買 第一部長	莊 司 芳 和	昭和26年8月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年3月 当社購買本部購買第一部長 平成17年3月 当社購買本部長兼購買第一部長 平成18年3月 当社執行役員購買本部長兼購買 第一部長 平成20年3月 当社取締役購買本部長兼購買第 一部長就任(現任)	※1	4
取締役	大阪第二工場長	國 田 誠	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社福岡工場長 平成19年3月 当社武蔵野工場長 平成20年3月 当社取締役人事本部長就任 平成21年8月 当社取締役 日糧製パン株式会社副社長執行 役員 平成21年12月 当社取締役大阪第二工場長(現 任)	※1	3
取締役	広域流通営業本 部長	今 野 浩	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 当社大阪第二工場長 平成21年12月 当社執行役員広域流通営業本部 長 平成22年3月 当社取締役広域流通営業本部長 就任(現任)	※1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山崎 晶 男	昭和10年6月12日生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年12月 当社生産本部長兼VEM生産部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成4年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	※2	49
常勤監査役		有 泉 厚	昭和11年3月25日生	昭和54年3月 当社入社 昭和63年9月 当社法務部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成6年3月 当社常勤監査役就任(現任)	※3	5
常勤監査役		松 田 道 弘	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成12年6月 住銀インベストメント株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 エスエムビーシーキャピタル株式会社へ商号変更、同社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社監査役就任 平成17年10月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	※3	—
監査役		村 上 宣 道	昭和8年10月6日生	昭和55年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会牧師(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年11月 お茶の水クリスチャン・センター理事長(現任) 平成18年7月 財団法人太平洋放送協会会長兼理事長就任(現任)	※3	—
監査役		齋 藤 昌 男	昭和12年9月23日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和53年3月 齋藤法律事務所開所 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	※4	—
計						4,737

- (注) 1 取締役、監査役の任期は、以下のとおりであります。
- ※1 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - ※2 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - ※3 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - ※4 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 常勤監査役松田道弘、監査役村上宣道及び齋藤昌男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 専務取締役吉田輝久は、代表取締役社長飯島延浩の義弟であります。
- 4 常務取締役飯島幹雄は、代表取締役社長飯島延浩の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、鮮度の要求されるパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類等の製造販売に従事する関係もあり、市場の変化や消費動向により敏速に対応するとともに、社会の変化を先取りする技術革新に積極的に取り組むことのできる経営管理体制を目指しております。このため、グループの中心企業である当社の取締役会の体制を充実強化するとともに、役付役員と常勤監査役による常務会を設置して、的確かつ迅速な意思決定により経営の効率化をはかってまいります。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化をはかるとともに、経営の健全化と透明性の向上を目指してまいります。さらに、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部統制システムの整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実強化をはかってまいります。

2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役15名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役5名中3名は社外監査役であります。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また、当社は、職務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

なお、当社は、代表取締役の諮問機関として「報酬検討委員会」を設置し、退職慰労金を含む役員報酬等の案を代表取締役に具申しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月30日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、平成22年1月26日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役及び使用人は、当社の「経営基本方針（綱領及び具体方針）」の精神に沿い、取締役会規則、就業規則その他社内規則に従って職務を執行するものとする。

ロ 取締役会は、法令及び定款に則って、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

ハ 当社は、監査役制度を採用し、監査役の半数以上を社外監査役とするとともに、監査役会の監査体制の強化をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。

ニ 社長直属の監査室を置き、業務が当社の「経営基本方針」の精神に沿って着実に遂行され、関係法令に照らして適正に行われているかを監査する。

ホ 本社食品安全衛生管理本部管轄の食品衛生管理センター分室及び食品品質管理センター分室を各工場に置き、食品衛生法及びJAS法などの関係法令の周知徹底をはかり、法令遵守を指導する。

ヘ 本社総務本部文書法務部管轄のフェア・トレード・センター分室を各工場に置き、営業取引及び下請取引の適正化に関する点検・指導を行う。

- ト 社内通報・相談制度を適切に運営し、不正行為の未然防止をはかるとともに、職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は速やかにコンプライアンス委員会に付議し、委員会の指示に基づき是正措置を講じる。
- チ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任および企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ 取締役は、株主総会、取締役会、常務会等重要な会議の議事録、取締役を最終決裁者とする稟議書その他取締役の職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）を保存し、管理する。
- ロ 上記の文書の保存期間は10年間とし、各文書の管理責任者を定め、常時、閲覧可能な状態を維持する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制を構築する。製品の安全性確保のため、全社組織により日々の管理の万全を期するとともに、AIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。
- ロ 業務遂行上の様々なリスクに対応するために「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じる。
- ハ 重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合は、「リスク管理規程」に基づいて対策本部を設置し、対策本部長を中心とした情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対処する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行する。
- ロ 取締役は、各担当部門毎に組織としての使命と分担業務内容を明確にするとともに具体的な目標を定め、これを効率的に達成するための事業計画を策定する。
- ハ 取締役は、経営環境の変化に機敏に対応して、常務会において適宜協議しそれを取締役会に諮り、的確かつ迅速な意思決定を行うことによって経営の効率化をはかる。
- ニ 執行役員制度を活用し、職務執行体制の充実強化をはかる。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社グループは、共通の経営理念として、当社の「経営基本方針」の精神に沿って業務を運営する。
- ロ 当社グループ各社は、経営管理組織を強化し、自主的に業務の点検を行い、法令遵守体制を整備する。
- ハ 当社子会社の重要案件については当社の常務会で審議することとし、グループ全体としてのリスク管理を徹底し、効率経営の実現をめざす。
- ニ 当社の国内子会社を対象として社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンス ホットライン）を運営する。
- ホ 監査室は、定期的に当社子会社の監査を実施する。
- ヘ 当社グループは、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制の評価方針」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として専従者を置く。
 - ロ 監査役室員は、経理・財務部門または内部監査部門から監査業務の補助者として必要な知識と経験を有する者を任命する。
 - ハ 監査役室は監査役会直属の組織とし、室員は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。
 - ニ 監査役室員の任命・異動については、事前に常勤監査役の同意を得る。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 監査役は、取締役会の他、常務会等の重要な会議（重要な子会社の取締役会を含む）に出席し、取締役及び執行役員等重要な職位にある使用人から職務の執行状況を聴取する。
 - ロ 取締役及び執行役員は、各担当部門において下記の事項が発生した場合、速やかに監査役に報告する。
 - ・職務の執行において、法令、定款に違反する行為があったとき
 - ・重大事故が発生したとき
 - ・当社に多額の損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ・その他当社グループの信用を毀損するおそれのある事実を発見したとき
 - ハ 監査役が特定の案件について報告を求めた場合、取締役及び使用人は迅速に調査し報告する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役と取締役との定期的な意見交換の場として、3ヶ月毎に連絡会議を開催する。
 - ロ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見を交換する。
 - ハ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部の専門家の意見を聴取する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の実施に備えるため、平成19年9月に代表取締役社長を委員長とする「内部統制特別委員会」を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備を推進しております。

③反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取り組みを推進しております。

具体的対応といたしましては、対応統括部署を総務本部とし、不当要求防止責任者を設置しております。警視庁管内特殊暴力防止対策連合会並びに地区特殊暴力防止対策協議会に加入し情報を収集するとともに、所轄警察署と連携をはかり、迅速な対応につとめております。また、当社各事業所及び当社グループ各社において、担当責任者による研修を適宜実施しております。

④リスク管理体制の整備の状況

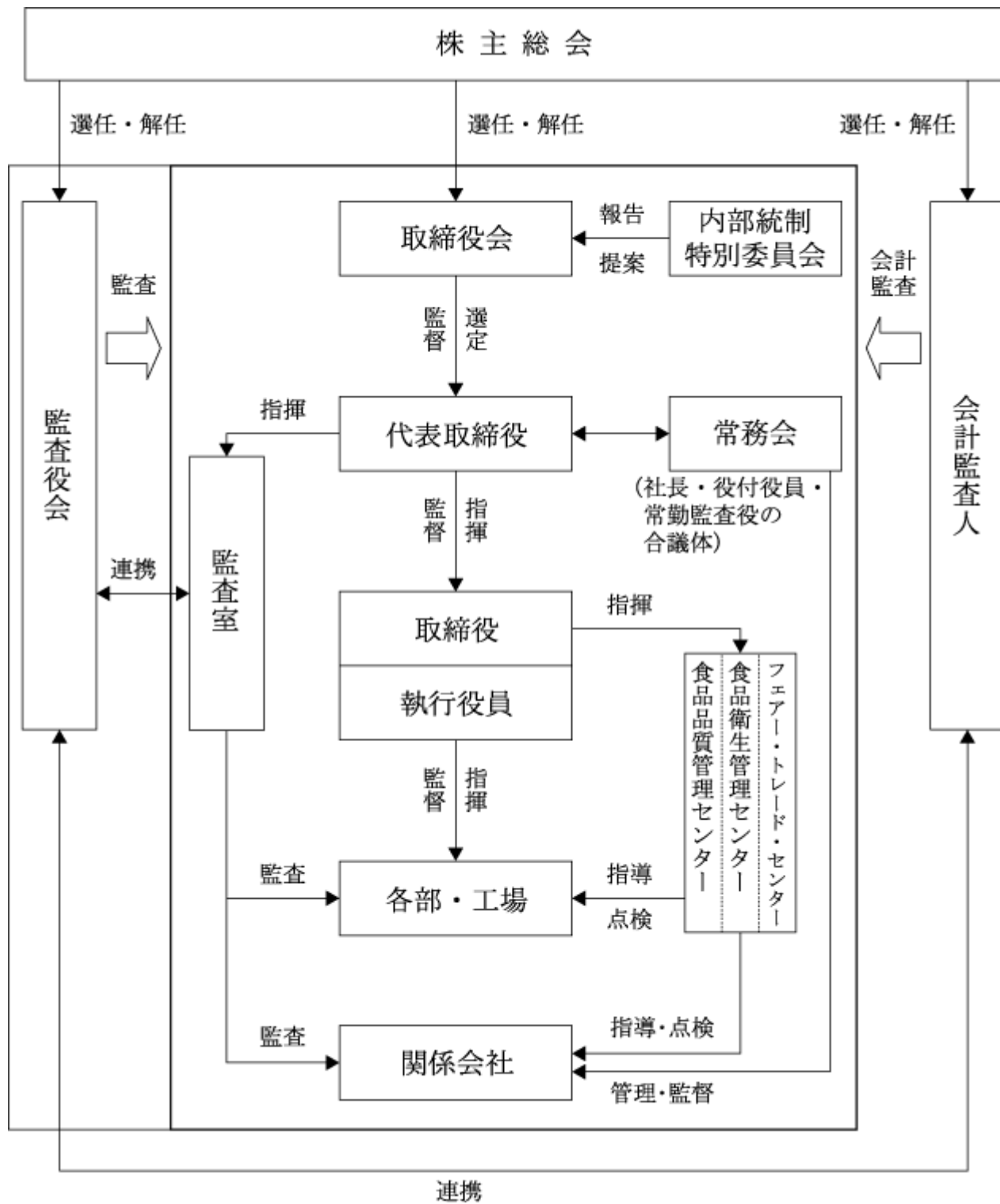
当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制の確立を図ってまいりました。また、当社は、自然災害時に被災地に対する食糧供給にいち早く取り組むことを使命としており、被災地域の工場、営業所への応援体制を含め、災害に強い生産・販売・物流体制の構築を図ってまいりました。当社はリスク管理規程を定め、業務遂行上のリスクを把握しそれらの対応にあたるとともに、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析及び対応状況の確認を定期的に行い必要な措置を講じるほか、緊急を要するリスクが発生した場合は対策本部を設置し、対策本部長を中心に迅速に対処する体制を整備しております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき監査室（専従者10名）が実施し、監査役に内部監査報告書の写しを送付するとともに、年間4回の連絡会を開催して報告し、連携を取っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、3名の常勤監査役を含む5名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図は次のとおりであります。



⑥会計監査の状況

当社は、日栄監査法人を会計監査人に選任し、同法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

馬場 潤一郎（継続監査年数22年）

山田 浩一（－）

（注）山田浩一氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、会計士補1名

3)役員報酬の内容

当事業年度の取締役及び監査役の報酬等の額は、下記のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額
取締役	15名	486百万円
監査役 （うち社外監査役）	5名 (3名)	114百万円 (57百万円)
合計	20名	600百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

上記報酬等の額には、当期に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

4)社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

5)定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

①取締役の員数

15名以内

②取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

6)取締役会で決議できる株主総会決議事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	97	—
連結子会社	—	—	21	—
計	—	—	118	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 69,199	※2 54,807
受取手形及び売掛金	※4 85,402	※4 84,702
商品及び製品	—	9,210
仕掛品	—	752
原材料及び貯蔵品	—	7,831
たな卸資産	18,518	—
繰延税金資産	3,347	3,657
その他	13,760	12,670
貸倒引当金	△2,543	△969
流動資産合計	187,684	172,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	305,491	311,609
減価償却累計額	△214,450	△221,230
建物及び構築物（純額）	91,040	90,378
機械装置及び運搬具	391,813	400,657
減価償却累計額	△313,841	△322,875
機械装置及び運搬具（純額）	77,971	77,782
工具、器具及び備品	28,596	28,051
減価償却累計額	△23,752	△24,027
工具、器具及び備品（純額）	4,844	4,023
土地	108,000	108,839
リース資産	—	15,190
減価償却累計額	—	△1,324
リース資産（純額）	—	13,866
建設仮勘定	668	1,134
有形固定資産合計	※2 282,525	※2 296,025
無形固定資産		
のれん	21,475	20,278
その他	11,729	12,571
無形固定資産合計	33,204	32,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,203	※1 43,722
長期貸付金	1,723	1,679
繰延税金資産	26,207	22,479
その他	※2 44,977	※2 43,957
貸倒引当金	△3,125	△3,596
投資その他の資産合計	110,985	108,242
固定資産合計	426,715	437,118
資産合計	614,399	609,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 73,121	※4 68,710
短期借入金	※2 60,982	※2 69,149
リース債務	—	2,811
1年内償還予定の社債	980	1,284
未払法人税等	6,002	3,961
未払費用	34,017	32,904
賞与引当金	3,973	3,802
販売促進引当金	—	896
店舗閉鎖損失引当金	153	136
その他	※4 33,178	※4 30,275
流動負債合計	212,408	213,932
固定負債		
社債	6,290	7,506
長期借入金	※2 67,768	※2 51,092
リース債務	—	11,332
退職給付引当金	74,015	75,969
役員退職慰労引当金	2,644	2,833
債務保証損失引当金	9,063	1,364
その他	10,876	10,435
固定負債合計	170,659	160,533
負債合計	383,067	374,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,672	9,675
利益剰余金	182,834	188,651
自己株式	△444	△534
株主資本合計	203,076	208,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,155	9,063
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△287	△592
評価・換算差額等合計	8,868	8,469
少数株主持分	19,387	18,038
純資産合計	231,332	235,314
負債純資産合計	614,399	609,781

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	811,738	885,683
売上原価	※4 520,910	※4 559,765
売上総利益	290,828	325,917
販売費及び一般管理費	※1, ※4 265,006	※1, ※4 303,179
営業利益	25,821	22,738
営業外収益		
受取利息	214	121
受取配当金	619	635
固定資産賃貸料	715	761
持分法による投資利益	—	405
為替差益	—	49
雑収入	1,036	1,317
営業外収益合計	2,586	3,290
営業外費用		
支払利息	2,065	2,537
持分法による投資損失	2,564	—
為替差損	1,071	—
雑損失	1,151	638
営業外費用合計	6,852	3,176
経常利益	21,555	22,852
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 30
投資有価証券売却益	22	0
受取補償金	—	46
特別利益合計	29	77
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,333	※3 2,262
役員退職慰労引当金繰入額	2,704	—
債務保証損失引当金繰入額	110	397
減損損失	※5 184	※5 583
店舗閉鎖損失	401	581
投資有価証券評価損	968	208
貸倒引当金繰入額	866	310
その他	325	251
特別損失合計	7,895	4,595
税金等調整前当期純利益	13,689	18,334
法人税、住民税及び事業税	8,108	7,516
法人税等調整額	△400	3,388
法人税等合計	7,707	10,904
少数株主損失(△)	△5	△1,211
当期純利益	5,987	8,640

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
前期末残高	9,669	9,672
当期変動額		
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	9,672	9,675
利益剰余金		
前期末残高	179,484	182,834
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,637
当期純利益	5,987	8,640
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金減少高	—	△185
当期変動額合計	3,349	5,817
当期末残高	182,834	188,651
自己株式		
前期末残高	△351	△444
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△102
自己株式の処分	8	12
当期変動額合計	△92	△90
当期末残高	△444	△534
株主資本合計		
前期末残高	199,817	203,076
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,637
当期純利益	5,987	8,640
自己株式の取得	△101	△102
自己株式の処分	11	14
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金減少高	—	△185
当期変動額合計	3,259	5,730
当期末残高	203,076	208,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,320	9,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,165	△92
当期変動額合計	△2,165	△92
当期末残高	9,155	9,063
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△774	△287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	△304
当期変動額合計	487	△304
当期末残高	△287	△592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,546	8,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,677	△399
当期変動額合計	△1,677	△399
当期末残高	8,868	8,469
少数株主持分		
前期末残高	3,342	19,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,045	△1,348
当期変動額合計	16,045	△1,348
当期末残高	19,387	18,038
純資産合計		
前期末残高	213,705	231,332
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,637
当期純利益	5,987	8,640
自己株式の取得	△101	△102
自己株式の処分	11	14
連結子会社と非連結子会社の合併による利益	—	△185
剰余金減少高	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,367	△1,748
当期変動額合計	17,626	3,982
当期末残高	231,332	235,314

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,689	18,334
減価償却費	31,132	36,010
減損損失	184	583
のれん償却額	1,024	1,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	745	△189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	474	△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,496	1,864
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	110	△7,328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,644	171
受取利息及び受取配当金	△834	△756
支払利息	2,065	2,537
持分法による投資損益 (△は益)	2,564	△405
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,333	2,262
投資有価証券評価損益 (△は益)	968	208
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,861	△873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△712	670
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,441	△4,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	328	△374
預り保証金の増減額 (△は減少)	△98	△98
その他	5,638	3,905
小計	59,313	53,290
利息及び配当金の受取額	831	757
利息の支払額	△2,003	△2,539
法人税等の支払額	△7,049	△10,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,092	40,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598	△383
定期預金の払戻による収入	392	153
有形固定資産の取得による支出	△28,978	△35,012
有形固定資産の売却による収入	301	225
無形固定資産の取得による支出	△4,454	△6,702
投資有価証券の取得による支出	△27	△2,845
投資有価証券の売却による収入	34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,985	—
貸付けによる支出	△40	△53
貸付金の回収による収入	198	193
その他	△46	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,232	△44,681

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,920
短期借入金の返済による支出	△2,560	△3,797
長期借入れによる収入	30,500	13,330
長期借入金の返済による支出	△16,077	△21,775
社債の発行による収入	—	2,500
社債の償還による支出	△880	△980
リース債務の返済による支出	—	△1,390
自己株式の取得による支出	△101	△102
自己株式の売却による収入	11	14
配当金の支払額	△2,637	△2,638
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,189	△11,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,948	△15,760
現金及び現金同等物の期首残高	40,591	68,539
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,539	※1 52,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。 持分法適用関連会社でありました(株)不二家の株式を平成20年11月に追加取得したことにより、当連結会計年度末から(株)不二家及びその子会社6社を連結子会社としております。 なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社の名称 (株)不二家 B-Rサーティワンアイスクリーム(株) (株)不二家の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末から同社を、持分法適用関連会社から連結子会社に変更すると共に、同社の関連会社B-Rサーティワンアイスクリーム(株)他1社を持分法の適用範囲に含めております。 (2)持分法を適用しない関連会社 主要な会社の名称 (株)ヤマザキ物流 非連結子会社(31社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.の決算日は10月11日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (株)不二家及びその子会社6社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年9月30日までの数値をもとに算出しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社の名称 日糧製パン(株) B-Rサーティワンアイスクリーム(株) 平成21年8月7日付で株式を取得した日糧製パン(株)は、当連結会計年度より持分法を適用しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。 (2)持分法を適用しない関連会社 主要な会社の名称 (株)ヤマザキ物流 非連結子会社(29社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.の決算日は10月10日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (株)不二家及びその子会社6社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年9月30日までの数値をもとに算出しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 (ロ)棚卸資産 製品、仕掛品…主として売価還元法に基づく原価法 原材料、商品…主として先入先出法に基づく原価法 貯蔵品……………主として最終仕入原価法に基づく原価法 (ハ)デリバティブ…時価法 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ①建物（建物附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 ②建物以外（建物附属設備を含む） ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 7年～9年 無形固定資産…定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)棚卸資産 製品、仕掛品…主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、商品…主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……………主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） (ハ)デリバティブ…時価法 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） ①建物（建物附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 ②建物以外（建物附属設備を含む） ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 主として10年 無形固定資産（リース資産除く） 同左

前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。 (ハ) 店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、㈱不二家の会計基準変更時差異の一部については、㈱不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。 (ホ) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (ヘ) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 販売促進引当金 得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。 (ニ) 店舗閉鎖損失引当金 同左 (ホ) 退職給付引当金 同左 (ヘ) 役員退職慰労引当金 同左 (ト) 債務保証損失引当金 同左

前連結会計年度	当連結会計年度
(4) リース取引の処理方法 主としてリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利 (ハ)ヘッジ方針 原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 6 のれんの償却に関する事項 のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
1 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）に従い、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度発生額235百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額2,704百万円については特別損失に計上しております。なお、執行役員分として、当連結会計年度発生額に27百万円、過年度分相当額に57百万円が含まれております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益は235百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,940百万円減少しております。	1 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が592百万円減少し、経常利益は28百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 3 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度の連結貸借対照表において「棚卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれていた金額は、「商品及び製品」9,263百万円、「仕掛品」866百万円、「原材料及び貯蔵品」8,388百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,251百万円減少しております。 2 ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上 連結子会社の一部が加入しているヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約10,000百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約5,700百万円です。	1 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,284百万円増加しております。 2 ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上 連結子会社の一部が加入しているヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約9,700百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約3,100百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※ 1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,083百万円	※ 1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,689百万円
※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 10百万円(ー百万円) 建物及び構築物 5,838 " (1,457 ") 機械及び装置 62 " (62 ") 土地 4,922 " (2,665 ") 投資有価証券 712 " (ー ") 賃貸固定資産 394 " (ー ") 合計 11,941 " (4,186 ") 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,961百万円(2,698百万円) 長期借入金 3,213 " (743 ") 合計 13,175 " (3,442 ") 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 10百万円(ー百万円) 建物及び構築物 5,666 " (1,431 ") 機械及び装置 65 " (65 ") 土地 4,933 " (2,665 ") 投資有価証券 451 " (ー ") 賃貸固定資産 389 " (ー ") 合計 11,516 " (4,162 ") 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,818百万円(2,328百万円) 長期借入金 2,962 " (1,171 ") 合計 9,781 " (3,500 ") 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 債務保証 連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。	3 債務保証 連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。
(1) 関係会社 (株)サンロイヤル旭川 銀行借入金 970百万円 (株)スーパーヤマザキ 銀行借入金他 549 " (株)ヤマザキ 銀行借入金 444 " サンリーフファーム(株) " 162 " (株)金沢ジャーマン ベーカリー " 90 " (株)盛岡デリカ " 50 " 日農生研(株) " 29 " イズヤパン(株) " 15 " 合計 2,311 "	(1) 関係会社 (株)サンロイヤル旭川 銀行借入金 950百万円 (株)スーパーヤマザキ 銀行借入金他 160 " サンリーフファーム(株) " 147 " (株)金沢ジャーマン ベーカリー " 70 " (株)盛岡デリカ " 50 " 日農生研(株) " 21 " 合計 1,399 "
(2) その他 加盟店 店舗設備賃借料 181百万円 (株)ユトリア不二家 銀行借入金 48 " 不二家(杭州)食品有限公司 " (人民元 2,000千) 30 " (株)ジェフグルメカード 営業債務 30 " 高知県食品工業団地協同組合 借入金 20 " 合計 310 " 債務保証高合計 2,622百万円	(2) その他 加盟店 店舗設備賃借料 109百万円 (株)ユトリア不二家 銀行借入金 43 " (株)ジェフグルメカード 営業債務 30 " 不二家(杭州)食品有限公司 " (人民元 2,000千) 26 " 高知県食品工業団地協同組合 借入金 20 " 合計 229 " 債務保証高合計 1,629百万円
※ 4 連結期末日満期手形の会計処理 連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 48百万円 支払手形 440 " 流動負債その他(設備関係支払手形) 596 "	※ 4 連結期末日満期手形の会計処理 連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24百万円 支払手形 253 " 流動負債その他(設備関係支払手形) 186 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
広告宣伝費 27,338百万円	広告宣伝費 41,765百万円																
発送及び配達費 45,536 "	発送及び配達費 48,621 "																
給料及び諸手当 79,100 "	給料及び諸手当 86,076 "																
従業員賞与 13,363 "	従業員賞与 13,410 "																
賞与引当金繰入額 1,506 "	賞与引当金繰入額 1,625 "																
退職給付費用 4,017 "	退職給付費用 6,486 "																
福利厚生費 13,567 "	福利厚生費 14,604 "																
減価償却費 9,037 "	減価償却費 12,069 "																
賃借料 25,429 "	賃借料 27,841 "																
※ 2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	※ 2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。																
機械装置及び運搬具他売却益 6百万円	建物及び機械装置他売却益 30百万円																
※ 3 固定資産売却及び除却損の内訳は下記のとおりであります。	※ 3 固定資産売却及び除却損の内訳は下記のとおりであります。																
建物及び構築物除却損 840百万円	建物及び構築物除却損 973百万円																
機械装置及び運搬具売却及び除却損 1,206 "	機械装置及び運搬具売却及び除却損 1,175 "																
工具器具備品他売却及び除却損 286 "	工具器具備品他売却及び除却損 113 "																
合計 2,333 "	合計 2,262 "																
主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。	主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。																
※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,503百万円	※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,777百万円																
※ 5 減損損失	※ 5 減損損失																
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物・工具器具備品等</td><td>東京都他</td><td>184百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	184百万円	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物・工具器具備品等</td><td>東京都他</td><td>583百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	583百万円
用途	種類	場所	減損損失														
店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	184百万円														
用途	種類	場所	減損損失														
店舗	建物・工具器具備品等	東京都他	583百万円														
(減損損失の種類別内訳)	(減損損失の種類別内訳)																
有形固定資産 78百万円	有形固定資産 303百万円																
無形固定資産 0 "	無形固定資産 0 "																
長期前払費用 1 "	長期前払費用 42 "																
リース資産 104 "	リース資産 226 "																
	土地 11 "																
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860	—	—	220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,126	84,652	9,801	476,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 84,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 9,801株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	12	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	12	利益剰余金	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860	—	—	220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	476,977	86,606	12,796	550,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 86,606株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 12,796株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	12	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,076	14	利益剰余金	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) 現金及び預金勘定 69,199百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △659 〃 現金及び現金同等物 68,539 〃 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに㈱不二家及び同社の子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 21,549百万円 固定資産 37,269 〃 のれん 3,556 〃 流動負債 △18,532 〃 固定負債 △10,612 〃 評価差額 △143 〃 少数株主持分 97 〃 取得時提出会社持分 △25,086 〃 新規連結子会社株式の取得価額 8,099 〃 新規連結子会社の現金同等物 10,084 〃 差引：新規連結子会社取得による収入 1,985 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) 現金及び預金勘定 54,807百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,889 〃 現金及び現金同等物 52,917 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																				
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,055</td><td>3,739</td><td>699</td><td>3,616</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>18,264</td><td>8,678</td><td>178</td><td>9,408</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,671</td><td>1,836</td><td>—</td><td>2,835</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>69</td><td>41</td><td>—</td><td>27</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,061</td><td>14,295</td><td>878</td><td>15,887</td></tr></table> なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table><tr><td>1年以内</td><td>4,914百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11,850 //</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,765 //</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>878百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,928百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>283 //</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,928 //</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>104 //</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	8,055	3,739	699	3,616	工具器具及び備品	18,264	8,678	178	9,408	機械装置及び運搬具	4,671	1,836	—	2,835	ソフトウェア	69	41	—	27	合計	31,061	14,295	878	15,887	1年以内	4,914百万円	1年超	11,850 //	合計	16,765 //	リース資産減損勘定の残高	878百万円	支払リース料	4,928百万円	リース資産減損勘定の取崩額	283 //	減価償却費相当額	4,928 //	減損損失	104 //	1ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、食品事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）及び流通事業における店舗運用システム機器であります。 無形固定資産 主として、食品事業におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次の通りであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,862</td><td>3,656</td><td>701</td><td>2,505</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14,282</td><td>8,011</td><td>112</td><td>6,157</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,266</td><td>2,037</td><td>—</td><td>2,228</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>63</td><td>49</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,474</td><td>13,755</td><td>814</td><td>10,905</td></tr></table> なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table><tr><td>1年以内</td><td>3,865百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,853 //</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,719 //</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>814百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,862	3,656	701	2,505	工具、器具及び備品	14,282	8,011	112	6,157	機械装置及び運搬具	4,266	2,037	—	2,228	ソフトウェア	63	49	—	14	合計	25,474	13,755	814	10,905	1年以内	3,865百万円	1年超	7,853 //	合計	11,719 //	リース資産減損勘定の残高	814百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
建物	8,055	3,739	699	3,616																																																																																	
工具器具及び備品	18,264	8,678	178	9,408																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,671	1,836	—	2,835																																																																																	
ソフトウェア	69	41	—	27																																																																																	
合計	31,061	14,295	878	15,887																																																																																	
1年以内	4,914百万円																																																																																				
1年超	11,850 //																																																																																				
合計	16,765 //																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	878百万円																																																																																				
支払リース料	4,928百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	283 //																																																																																				
減価償却費相当額	4,928 //																																																																																				
減損損失	104 //																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
建物	6,862	3,656	701	2,505																																																																																	
工具、器具及び備品	14,282	8,011	112	6,157																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,266	2,037	—	2,228																																																																																	
ソフトウェア	63	49	—	14																																																																																	
合計	25,474	13,755	814	10,905																																																																																	
1年以内	3,865百万円																																																																																				
1年超	7,853 //																																																																																				
合計	11,719 //																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	814百万円																																																																																				

前連結会計年度	当連結会計年度
	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,868百万円 リース資産減損勘定の取崩額 290 // 減価償却費相当額 4,868 // 減損損失 226 // ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 771百万円 1年超 1,714 // 合計 2,486 //	2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,079百万円 1年超 1,201 // 合計 2,280 //

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式	9,294	26,115	16,820
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	9,294	26,115	16,820
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	4,497	3,412	△1,084
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	4,497	3,412	△1,084
合 計		13,792	29,527	15,735

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について968百万円減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,568
その他	23
(2)子会社株式及び関連会社株式	9,083

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式	7,123	25,129	18,006
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	7,123	25,129	18,006
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	9,119	6,570	△2,549
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	9,119	6,570	△2,549
合 計		16,243	31,699	15,456

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,309
その他	23
(2)子会社株式及び関連会社株式	9,689

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損208百万円(時価のある株式について64百万円、時価評価されていない株式について143百万)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引内容及び利用目的 ① ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引等、金利スワップ取引 ヘッジ対象…原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利 ③ ヘッジ方針 原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 原材料輸入に係る外貨建て予定取引の為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも使用度の高い銀行等に限定しているため相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づく決裁のもと、経営統括部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。 2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引内容及び利用目的 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスクの管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年12月31日）

①退職給付債務	△217,608百万円
②年金資産	101,475 "
③未積立退職給付債務（①＋②）	△116,133 "
④会計基準変更時差異の未処理額	3,443 "
⑤未認識過去勤務債務	△25,982 "
⑥未認識数理計算上の差異	65,347 "
⑦連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）	△73,324 "
⑧前払年金費用	691 "
⑨退職給付引当金（⑦－⑧）	△74,015 "

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

①勤務費用（注）	7,385百万円
②利息費用	5,201 "
③期待運用収益	△4,391 "
④過去勤務債務の費用処理額	△2,601 "
⑤数理計算上の差異の費用処理額	2,791 "
⑥退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	8,384 "

（注）勤務費用からは厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	企業年金基金制度 3.3%
	厚生年金基金制度 3.3%
	適格退職年金制度 3.0%
④過去勤務債務の処理年数（注1）	14年ないし15年
（注1）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。	
⑤数理計算上の差異の処理年数（注2）	主として16年
（注2）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

①退職給付債務	△231,594百万円
②年金資産	109,497 〃
③未積立退職給付債務（①＋②）	△122,097 〃
④会計基準変更時差異の未処理額	2,913 〃
⑤未認識過去勤務債務	△23,486 〃
⑥未認識数理計算上の差異	67,291 〃
⑦連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）	△75,378 〃
⑧前払年金費用	590 〃
⑨退職給付引当金（⑦－⑧）	△75,969 〃

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

①勤務費用（注）	7,411百万円
②利息費用	5,362 〃
③期待運用収益	△2,928 〃
④会計基準変更時差異	529 〃
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,613 〃
⑥数理計算上の差異の費用処理額	6,119 〃
⑦退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	13,881 〃

（注）勤務費用からは厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	企業年金基金制度 3.0%
	厚生年金基金制度 3.0%
	適格退職年金制度 3.0%
④会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤過去勤務債務の処理年数（注1）	14年ないし15年
（注1）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。	
⑥数理計算上の差異の処理年数（注2）	主として16年
（注2）発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、ストック・オプション等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券等評価損 122百万円 貸倒引当金 36 〃 賞与引当金 1,301 〃 未払事業税等 617 〃 退職給付引当金 28,165 〃 債務保証損失引当金 4,005 〃 未実現利益消去に伴う税効果 598 〃 連結子会社における繰越欠損金 4,377 〃 減損損失 570 〃 役員退職慰労引当金 1,030 〃 その他 631 〃 繰延税金資産小計 41,456 〃 評価性引当額 △5,198 〃 繰延税金資産合計 36,258 〃 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 393 〃 その他有価証券評価差額金 6,286 〃 連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果 22 〃 新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 5,344 〃 繰延税金負債合計 12,046 〃 繰延税金資産の純額 24,211 〃 (注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 3,347百万円 固定資産－繰延税金資産 26,207 〃 固定負債－繰延税金負債(その他の固定負債) △5,343 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券等評価損 869百万円 貸倒引当金 3,539 〃 賞与引当金 1,537 〃 未払事業税等 678 〃 退職給付引当金 31,332 〃 債務保証損失引当金 1,056 〃 未実現利益消去に伴う税効果 629 〃 連結子会社における繰越欠損金 11,948 〃 減損損失 771 〃 役員退職慰労引当金 535 〃 その他 950 〃 繰延税金資産小計 53,849 〃 評価性引当額 △20,981 〃 繰延税金資産合計 32,868 〃 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 389 〃 その他有価証券評価差額金 6,332 〃 連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果 10 〃 新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 5,257 〃 繰延税金負債合計 11,988 〃 繰延税金資産の純額 20,880 〃 (注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 3,657百万円 固定資産－繰延税金資産 22,479 〃 固定負債－繰延税金負債(その他の固定負債) △5,257 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7% 住民税均等割 4.0% のれん償却 1.4% 持分法による投資損失 7.6% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5% 住民税均等割 4.9% 税効果を認識していない連結子会社の欠損金 8.4% のれん償却 2.6% 持分法による投資損失 △0.9% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.5%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	食品 (百万円)	流通 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	750,953	59,369	1,415	811,738	—	811,738
(2) セグメント間の内部 売上高	6,391	1,630	8,497	16,520	(16,520)	—
計	757,345	61,000	9,913	828,258	(16,520)	811,738
営業費用	733,225	59,903	9,340	802,469	(16,553)	785,916
営業利益	24,120	1,096	572	25,789	32	25,821
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	572,424	41,437	6,424	620,286	(5,886)	614,399
減価償却費	30,225	871	35	31,132	—	31,132
減損損失	24	159	—	184	—	184
資本的支出	30,159	6,518	48	36,726	—	36,726

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流通：コンビニエンスストア事業

その他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業

(追加情報)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴い、食品事業について営業利益が2,240百万円減少するとともに、流通事業について営業利益が10百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	食品 (百万円)	流通 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	824,101	59,457	2,124	885,683	—	885,683
(2) セグメント間の内部 売上高	5,673	3,740	8,864	18,278	(18,278)	—
計	829,775	63,197	10,988	903,961	(18,278)	885,683
営業費用	807,083	63,119	10,289	880,492	(17,547)	862,945
営業利益	22,691	78	698	23,468	(730)	22,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	564,411	48,844	7,253	620,508	(10,727)	609,781
減価償却費	33,702	2,269	38	36,010	—	36,010
減損損失	60	523	—	583	—	583
資本的支出	43,502	10,223	21	53,748	—	53,748

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流通：コンビニエンスストア事業

その他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託

(会計処理の方法の変更)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度の食品事業について営業利益が592百万円減少しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度から法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機に耐用年数の見直しを行い、機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度の食品事業について営業利益が1,284百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料 の輸入販 売 印刷加 工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延 浩が67.5% を直接所 有	兼任2	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入	営業取引	パン、和 ・洋菓子 の販売	20	売掛金	1
									原材料の 購入	4,904	買掛金 及び支 払手形	827
									消耗品の 購入	190	未払 費用	74
									不動産の 賃借	49	—	—
								営業外 取引	不動産の 賃貸	11	—	—

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
- 4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
子会社	(株)タイムリー	岐阜県 高山市	499	コンビニ エンスト ア事業	所有 直接 95.9	兼任3 出向2	製品の販 売	営業外 取引	債務保 証	7,730	債務保 証損失 引当金	7,730

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 銀行からの借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 2 当連結会計年度の債務保証損失引当金繰入額は、175百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)タイムリー	岐阜県 高山市	499	コンビニエ ンスストア 事業	なし	なし	債権放棄 (注1)	9,314	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 債権放棄については、(株)タイムリーの清算終了により行ったものであります。

(注2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	製 品 の 販 売 及 び 同 社 製 品 の 購 入 役 員 の 兼 任	営業 取引	パン、和・洋菓子 等の販売 (注1)	10	売掛金	1
								原材料の購入 (注2)	3,740	買掛金	675
								消耗品の購入 (注2)	201	未払 費用	97
								不動産の賃借 (注3)	49	—	—
							営業外 取引	不動産の賃貸 (注3)	11	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	製品の販売及び同社製品の購入役員の兼任	営業取引	原材料の購入(注1)	991	買掛金	96
										支払手形	97

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 964.24円	1株当たり純資産額 988.82円
1株当たり当期純利益 27.24円	1株当たり当期純利益 39.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	231,332	235,314
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,944	217,276
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期 末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	19,387	18,038
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	476	550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	219,805	219,732

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,987	8,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,987	8,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,848	219,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東ハト	第1回無担保社債	平成18年9月29日	3,560	3,120 (440)	年 1.75	無担保	平成28年9月29日
(株)東ハト	第2回無担保社債	平成18年9月29日	3,560	3,120 (440)	年 1.70	無担保	平成28年9月29日
(株)不二家	第4回無担保社債	平成17年2月18日	150	50 (50)	年 1.01	無担保	平成22年2月18日
(株)不二家	第5回無担保社債	平成21年5月29日	—	1,500 (210)	年 1.18	無担保	平成28年5月31日
(株)不二家	第6回無担保社債	平成21年9月24日	—	1,000 (144)	年 1.11	無担保	平成28年9月23日
合 計	—	—	7,270	8,790 (1,284)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,284	1,234	1,234	1,234	1,234

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,070	39,008	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,911	30,141	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,811	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	67,768	51,092	1.7	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	11,332	—	平成23年～平成31年
合計	128,750	134,386	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	21,063	13,941	10,639	2,923
リース債務(百万円)	2,840	2,868	2,750	1,710

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第4四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	220,424	225,641	214,859	224,758
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	4,559	6,726	3,124	3,924
四半期純利益金額 (百万円)	2,445	3,360	1,430	1,403
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.12	15.29	6.51	6.39

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,470	23,040
受取手形	23	21
売掛金	65,271	64,266
商品	1,297	—
製品	1,420	—
商品及び製品	—	2,949
仕掛品	348	78
原材料	4,062	—
貯蔵品	793	—
原材料及び貯蔵品	—	4,300
前払費用	1,042	601
繰延税金資産	1,982	1,991
未収収益	15	12
短期貸付金	1	13
関係会社短期貸付金	549	513
未収入金	2,273	2,499
その他	1,274	1,029
貸倒引当金	△1,660	△52
流動資産合計	112,167	101,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,651	198,617
減価償却累計額	△142,081	△145,798
建物（純額）	54,569	52,819
構築物	19,500	19,801
減価償却累計額	△15,729	△16,158
構築物（純額）	3,771	3,643
機械及び装置	271,804	277,758
減価償却累計額	△216,727	△222,499
機械及び装置（純額）	55,076	55,259
車両運搬具	19,223	19,419
減価償却累計額	△15,297	△15,770
車両運搬具（純額）	3,926	3,648
工具、器具及び備品	19,812	19,701
減価償却累計額	△16,474	△16,778
工具、器具及び備品（純額）	3,338	2,922
土地	76,553	76,643
リース資産	—	5,293
減価償却累計額	—	△470
リース資産（純額）	—	4,823
建設仮勘定	351	566
有形固定資産合計	197,587	200,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	473	497
ソフトウェア	4,293	6,576
リース資産	—	68
電話加入権	216	216
水道施設利用権	21	21
電気供給施設利用権	0	0
その他	3	2
無形固定資産合計	5,009	7,382
投資その他の資産		
投資有価証券	29,797	32,160
関係会社株式	67,253	71,856
出資金	41	41
長期貸付金	1	55
関係会社長期貸付金	4,676	4,657
破産更生債権等	125	146
長期前払費用	1,072	1,000
繰延税金資産	24,531	19,746
貸貸固定資産	8,613	9,000
減価償却累計額	△2,632	△2,721
貸貸固定資産（純額）	5,980	6,278
敷金	1,477	1,492
差入保証金	578	533
その他	3,273	2,178
貸倒引当金	△2,671	△2,882
投資その他の資産合計	136,139	137,264
固定資産合計	338,735	344,973
資産合計	450,903	446,240

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,553	3,387
買掛金	43,684	42,059
短期借入金	18,050	18,050
1年内返済予定の長期借入金	12,794	22,903
リース債務	—	1,117
未払金	3,812	4,439
未払法人税等	4,135	1,924
未払消費税等	2,598	2,168
未払費用	22,856	23,055
預り金	2,526	2,672
賞与引当金	2,677	2,689
従業員預り金	5,343	5,529
設備関係支払手形	※3 2,846	※3 2,547
その他	358	354
流動負債合計	125,238	132,897
固定負債		
長期借入金	46,004	30,101
リース債務	—	3,411
退職給付引当金	55,139	56,290
役員退職慰労引当金	2,051	2,172
債務保証損失引当金	9,935	2,200
長期預り保証金	1,624	1,851
固定負債合計	114,756	96,027
負債合計	239,994	228,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	8	11
資本剰余金合計	9,672	9,675
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	572	568
別途積立金	170,880	174,280
繰越利益剰余金	6,841	9,829
利益剰余金合計	181,553	187,937
自己株式	△444	△534
株主資本合計	201,795	208,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,112	9,222
評価・換算差額等合計	9,112	9,222
純資産合計	210,908	217,315
負債純資産合計	450,903	446,240

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	501,316	503,454
商品売上高	113,265	111,858
売上高合計	614,582	615,313
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,552	1,420
当期製品製造原価	※5 328,446	※5 329,398
合計	329,999	330,818
製品期末たな卸高	1,420	1,419
製品売上原価	328,579	329,398
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,309	1,297
当期商品仕入高	95,670	94,294
合計	96,979	95,591
商品期末たな卸高	1,297	1,303
商品売上原価	95,682	94,288
売上原価合計	424,262	423,686
売上総利益	190,320	191,626
販売費及び一般管理費	※1, ※5 171,729	※1, ※5 172,941
営業利益	18,591	18,685
営業外収益		
受取利息	209	123
受取配当金	866	840
固定資産賃貸料	478	473
為替差益	—	49
雑収入	1,625	1,716
営業外収益合計	3,179	3,203
営業外費用		
支払利息	1,187	1,338
固定資産賃貸費用	255	274
たな卸資産廃棄損	484	—
為替差損	1,071	—
雑損失	149	56
営業外費用合計	3,148	1,668
経常利益	18,622	20,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 15
投資有価証券売却益	22	0
債務保証損失引当金戻入額	—	5
特別利益合計	27	20
特別損失		
固定資産売却損	※3 277	※3 106
固定資産除却損	※4 1,499	※4 1,456
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	—
投資有価証券評価損	931	43
債務保証損失引当金繰入額	42	—
貸倒引当金繰入額	900	133
その他	345	37
特別損失合計	5,997	1,777
税引前当期純利益	12,653	18,462
法人税、住民税及び事業税	6,249	4,740
法人税等調整額	393	4,701
法人税等合計	6,642	9,441
当期純利益	6,010	9,021

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	204,934	62.4	204,213	62.0
II 労務費		73,092	22.2	76,051	23.1
III 経費		50,441	15.4	49,090	14.9
当期総製造費用		328,468	100.0	329,354	100.0
期首仕掛品棚卸高		327		91	
期首半製品棚卸高		—		257	
合計		328,795		329,703	
期末仕掛品棚卸高		348		78	
期末半製品棚卸高		—		226	
当期製品製造原価		328,446		329,398	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※ 1	経費のうち主なものは次のとおりであります。	※ 1	経費のうち主なものは次のとおりであります。
光熱費	11,239百万円	光熱費	10,098百万円
減価償却費	17,590 〃	減価償却費	17,156 〃
原価計算の方法		原価計算の方法	
当社は単純総合原価計算を実施しております。		当社は単純総合原価計算を実施しております。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,664	9,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,664	9,664
その他資本剰余金		
前期末残高	5	8
当期変動額		
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	8	11
資本剰余金合計		
前期末残高	9,669	9,672
当期変動額		
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	9,672	9,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,753	2,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	576	572
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	572	568
別途積立金		
前期末残高	166,980	170,880
当期変動額		
別途積立金の積立	3,900	3,400
当期変動額合計	3,900	3,400
当期末残高	170,880	174,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,364	6,841
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,637
圧縮記帳積立金の取崩	4	3
別途積立金の積立	△3,900	△3,400
当期純利益	6,010	9,021
当期変動額合計	△523	2,987
当期末残高	6,841	9,829
利益剰余金合計		
前期末残高	178,181	181,553
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,637
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,010	9,021
当期変動額合計	3,372	6,383
当期末残高	181,553	187,937
自己株式		
前期末残高	△351	△444
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△102
自己株式の処分	8	12
当期変動額合計	△92	△90
当期末残高	△444	△534
株主資本合計		
前期末残高	198,513	201,795
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	6,010	9,021
自己株式の取得	△101	△102
自己株式の処分	11	14
当期変動額合計	3,282	6,296
当期末残高	201,795	208,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,279	9,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,166	109
当期変動額合計	△2,166	109
当期末残高	9,112	9,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,279	9,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,166	109
当期変動額合計	△2,166	109
当期末残高	9,112	9,222
純資産合計		
前期末残高	209,792	210,908
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,637
当期純利益	6,010	9,021
自己株式の取得	△101	△102
自己株式の処分	11	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,166	109
当期変動額合計	1,116	6,406
当期末残高	210,908	217,315

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法 ₁ 其他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品…売価還元法に基づく原価法 原材料、商品…先入先出法に基づく原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外（建物附属設備を含む） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 7年～9年 (2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品…売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、商品…先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外（建物附属設備を含む） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 主として10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前事業年度	当事業年度
----- (3) 投資その他の資産 賃貸固定資産 建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外（建物附属設備を含む） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見 込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当事業年度末において発生している と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法 により、翌事業年度から費用処理することとし ております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定額法によ り、費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役 員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度 末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるた め、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見 込額を計上しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法。なお、リース取引開始日が平成20年 12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理を引き続き適用してお ります。 (4) 投資その他の資産 賃貸固定資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左

前事業年度	当事業年度
5 リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	----- 5 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）に従い、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度発生額152百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額2,000百万円については特別損失に計上しております。なお、執行役員分として、当事業年度発生額に23百万円、過年度分相当額に44百万円が含まれております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益は152百万円減少し、税引前当期純利益は2,152百万円減少しております。	1 棚卸資産の評価に関する会計基準等 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の営業利益は408百万円減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。 2 リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
(損益計算書) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。	-----

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,929百万円減少しております。	有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度から法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機に耐用年数の見直しを行い、機械及び装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ995百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																												
1 当社は下記のものに対し債務保証をしております。 関係会社 <table><tr><td>(株)東ハト</td><td>銀行借入金</td><td>7,772百万円</td></tr><tr><td>(株)サンロイヤル旭川</td><td>〃</td><td>970 〃</td></tr><tr><td>(株)高知ヤマザキ</td><td>〃</td><td>776 〃</td></tr><tr><td>(株)末広製菓</td><td>〃</td><td>550 〃</td></tr><tr><td>(株)スーパーヤマザキ</td><td>銀行借入金他</td><td>549 〃</td></tr><tr><td>(株)ヤマザキ</td><td>銀行借入金</td><td>444 〃</td></tr><tr><td>サンリーフファーム(株)</td><td>〃</td><td>162 〃</td></tr><tr><td>(株)金沢ジャーマン ベーカリー</td><td>〃</td><td>90 〃</td></tr><tr><td>イズヤパン(株)</td><td>〃</td><td>15 〃</td></tr></table> 債務保証高合計 11,331 〃 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは下記のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>5,355百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>6,919百万円</td></tr></table> ※ 3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>設備関係支払手形</td><td>201百万円</td></tr></table>	(株)東ハト	銀行借入金	7,772百万円	(株)サンロイヤル旭川	〃	970 〃	(株)高知ヤマザキ	〃	776 〃	(株)末広製菓	〃	550 〃	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	549 〃	(株)ヤマザキ	銀行借入金	444 〃	サンリーフファーム(株)	〃	162 〃	(株)金沢ジャーマン ベーカリー	〃	90 〃	イズヤパン(株)	〃	15 〃	売掛金	5,355百万円	買掛金	6,919百万円	設備関係支払手形	201百万円	1 当社は下記のものに対し債務保証をしております。 関係会社 <table><tr><td>(株)東ハト</td><td>銀行借入金</td><td>6,660百万円</td></tr><tr><td>(株)サンロイヤル旭川</td><td>〃</td><td>950 〃</td></tr><tr><td>(株)高知ヤマザキ</td><td>〃</td><td>783 〃</td></tr><tr><td>(株)末広製菓</td><td>〃</td><td>581 〃</td></tr><tr><td>(株)スーパーヤマザキ</td><td>銀行借入金他</td><td>160 〃</td></tr><tr><td>サンリーフファーム(株)</td><td>銀行借入金</td><td>147 〃</td></tr><tr><td>(株)金沢ジャーマン ベーカリー</td><td>〃</td><td>70 〃</td></tr></table> 債務保証高合計 9,352 〃 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは下記のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>3,564百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>6,920百万円</td></tr></table> ※ 3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>設備関係支払手形</td><td>38百万円</td></tr></table>	(株)東ハト	銀行借入金	6,660百万円	(株)サンロイヤル旭川	〃	950 〃	(株)高知ヤマザキ	〃	783 〃	(株)末広製菓	〃	581 〃	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	160 〃	サンリーフファーム(株)	銀行借入金	147 〃	(株)金沢ジャーマン ベーカリー	〃	70 〃	売掛金	3,564百万円	買掛金	6,920百万円	設備関係支払手形	38百万円
(株)東ハト	銀行借入金	7,772百万円																																																											
(株)サンロイヤル旭川	〃	970 〃																																																											
(株)高知ヤマザキ	〃	776 〃																																																											
(株)末広製菓	〃	550 〃																																																											
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	549 〃																																																											
(株)ヤマザキ	銀行借入金	444 〃																																																											
サンリーフファーム(株)	〃	162 〃																																																											
(株)金沢ジャーマン ベーカリー	〃	90 〃																																																											
イズヤパン(株)	〃	15 〃																																																											
売掛金	5,355百万円																																																												
買掛金	6,919百万円																																																												
設備関係支払手形	201百万円																																																												
(株)東ハト	銀行借入金	6,660百万円																																																											
(株)サンロイヤル旭川	〃	950 〃																																																											
(株)高知ヤマザキ	〃	783 〃																																																											
(株)末広製菓	〃	581 〃																																																											
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	160 〃																																																											
サンリーフファーム(株)	銀行借入金	147 〃																																																											
(株)金沢ジャーマン ベーカリー	〃	70 〃																																																											
売掛金	3,564百万円																																																												
買掛金	6,920百万円																																																												
設備関係支払手形	38百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
※ 1	販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	※ 1	販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
	広告宣伝費 14,977百万円		広告宣伝費 14,732百万円
	発送及び配達費 33,637 "		発送及び配達費 32,943 "
	給料及び諸手当 54,455 "		給料及び諸手当 55,125 "
	従業員賞与 10,994 "		従業員賞与 10,757 "
	賞与引当金繰入額 1,074 "		賞与引当金繰入額 1,074 "
	退職給付費用 3,288 "		退職給付費用 4,677 "
	福利厚生費 10,303 "		福利厚生費 10,313 "
	減価償却費 6,871 "		減価償却費 7,636 "
	賃借料 6,941 "		賃借料 6,906 "
	諸手数料 9,706 "		諸手数料 9,934 "
※ 2	固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	※ 2	固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
	機械及び装置売却益 1百万円		建物他売却益 1百万円
	車両運搬具売却益 3 "		機械及び装置売却益 4 "
	合計 4 "		土地売却益 9 "
			合計 15 "
※ 3	固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	※ 3	固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
	機械及び装置売却損 59百万円		建物売却損 1百万円
	車両運搬具他売却損 51 "		機械及び装置売却損 54 "
	土地 166 "		車両運搬具他売却損 44 "
	合計 277 "		土地売却損 5 "
			合計 106 "
※ 4	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	※ 4	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
	建物除却損 455百万円		建物除却損 458百万円
	構築物除却損 68 "		構築物除却損 54 "
	機械及び装置除却損 874 "		機械及び装置除却損 882 "
	工具、器具及び備品除却損 92 "		工具、器具及び備品除却損 54 "
	車両運搬具他除却損 8 "		車両運搬具除却損 6 "
	合計 1,499 "		合計 1,456 "
	主として生産設備の能力増強に伴う除却であります。		主として生産設備の能力増強に伴う除却であります。
※ 5	研究開発費の総額	※ 5	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,472百万円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,572百万円
6	関係会社に係る注記	6	関係会社に係る注記
	営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、下記のとおりであります。		営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、下記のとおりであります。
	受取利息 96百万円		受取利息 82百万円
	受取配当金 309 "		受取配当金 315 "
	賃貸固定資産収入 267 "		賃貸固定資産収入 263 "
	雑収入 788 "		雑収入 898 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	402,126	84,652	9,801	476,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 84,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 9,801株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	476,977	86,606	12,796	550,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 86,606株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 12,796株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、食品事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 主として、食品事業におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	4,985	1,833	3,152	工具、器具及び備品	4,331	2,175	2,156
機械及び装置	2,878	837	2,040	機械及び装置	2,740	1,075	1,664
車両運搬具	85	70	14	車両運搬具	30	26	3
ソフトウェア	46	33	13	ソフトウェア	41	36	4
合計	7,995	2,774	5,221	合計	7,143	3,313	3,829
なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次の通りであります。			
②未経過リース料期末残高相当額 1年以内1,391百万円 1年超3,829〃 合計5,221〃 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料1,386百万円 減価償却費相当額1,386〃							
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。				②未経過リース料期末残高相当額 1年以内1,145百万円 1年超2,684〃 合計3,829〃 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			

前事業年度	当事業年度
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年以内 443百万円 1年超 612 // 合計 1,056 //	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,391百万円 減価償却費相当額 1,391 // ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 639百万円 1年超 382 // 合計 1,021 //

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	24,513	15,780	△8,733
(2)関連会社株式	—	—	—
計	24,513	15,780	△8,733

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	24,513	22,618	△1,895
(2)関連会社株式	604	478	△125
計	25,117	23,096	△2,020

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 28百万円 賞与引当金 1,081 〃 未払事業税等 383 〃 退職給付引当金 22,276 〃 債務保証損失引当金等 8,387 〃 役員退職慰労引当金 828 〃 減損損失 475 〃 その他 706 〃 繰延税金資産小計 34,168 〃 評価性引当額 △1,083 〃 繰延税金資産合計 33,084 〃 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 393 〃 その他有価証券評価差額金 6,177 〃 繰延税金負債合計 6,570 〃 繰延税金資産の純額 26,513 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 33百万円 賞与引当金 1,086 〃 未払事業税等 370 〃 退職給付引当金 22,741 〃 債務保証損失引当金等 3,287 〃 役員退職慰労引当金 269 〃 関係会社株式評価損 1,388 〃 会員権評価損 126 〃 その他 609 〃 繰延税金資産小計 29,913 〃 評価性引当額 △1,534 〃 繰延税金資産合計 28,379 〃 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 389 〃 その他有価証券評価差額金 6,251 〃 繰延税金負債合計 6,640 〃 繰延税金資産の純額 21,738 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5% 住民税均等割 2.1% 関係会社株式評価損の税効果未認識分 3.8% 役員退職慰労金のうち税効果未認識分 4.8% その他 △0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0% 住民税均等割 1.5% 関係会社株式評価損等の税効果未認識分 7.5% 役員退職慰労金のうち税効果未認識分 0.1% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	959.52円	1株当たり純資産額	989.00円
1株当たり当期純利益	27.34円	1株当たり当期純利益	41.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	210,908	217,315
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	210,908	217,315
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	476	550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,805	219,732

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,010	9,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,010	9,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,848	219,774

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	17,634
		ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,432
		住友商事(株)	1,453,514	1,370
		大正製薬(株)	850,000	1,358
		三菱商事(株)	450,061	1,037
		(株)モスフードサービス	618,382	910
		(株)千葉銀行	1,309,802	725
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,028,600	717
		千葉製粉(株)	1,500,000	706
		ソントン食品工業(株)	1,000,000	626
		(株)大和証券グループ本社	1,000,000	465
		(株)工藤パン	7,760	372
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	337
		(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	323
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	283
		(株)オリエンタルランド	40,000	244
		(株)千葉興業銀行	312,365	219
		日東富士製粉(株)	619,384	211
		丸紅(株)	401,116	204
		オーケー(株)	230,000	195
		イオン(株)	252,731	190
		オエノンホールディングス(株)	1,000,000	173
		(株)損害保険ジャパン	241,500	143
		東日本旅客鉄道(株)	20,000	117
		(株)イズミ	100,466	113
		その他の株式62銘柄	3,490,056	1,522
計			41,827,551	31,637

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県公債証券	23	23
計			23	23

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinsei Finance IV(Cayman)Ltd 優先出資証券	50	500
計			50	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	196,651	3,319	1,353	198,617	145,798	4,903	52,819
構築物	19,500	508	207	19,801	16,158	596	3,643
機械及び装置	271,804	※1 15,144	※3 9,190	277,758	222,499	14,194	55,259
車両運搬具	19,223	2,080	1,884	19,419	15,770	2,241	3,648
工具、器具及び備品	19,812	911	1,022	19,701	16,778	1,272	2,922
土地	76,553	117	26	76,643	—	—	76,643
リース資産	—	※2 5,293	—	5,293	470	470	4,823
建設仮勘定	351	974	759	566	—	—	566
有形固定資産計	603,897	28,350	14,446	617,801	417,474	23,677	200,326
無形固定資産							
借地権	473	24	—	497	—	—	497
ソフトウェア	6,896	3,600	1,517	8,980	2,404	1,208	6,576
リース資産	—	76	—	76	8	8	68
電話加入権	216	—	—	216	—	—	216
水道施設利用権	54	2	4	52	31	3	21
電気供給施設 利用権	3	—	—	3	2	0	0
その他	9	—	0	8	6	0	2
無形固定資産計	7,653	3,704	1,521	9,836	2,453	1,221	7,382
賃貸固定資産							
建物	1,993	377	—	2,371	1,350	71	1,020
構築物	110	9	—	120	94	4	26
機械及び装置	1,264	—	—	1,264	1,226	12	37
車両運搬具	10	—	—	10	10	0	0
工具、器具及び備品	40	—	—	40	39	0	1
土地	5,191	—	—	5,191	—	—	5,191
賃貸固定資産計	8,613	387	—	9,000	2,721	89	6,278
長期前払費用	1,939	632	612	1,960	959	687	1,000

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

※ 1	仙台工場	食パン生産設備	516百万円
	名古屋工場	菓子パン生産設備	304百万円
	安城工場	菓子パン生産設備	283百万円
	福岡工場	菓子パン生産設備	202百万円
※ 2	本社	大型コンピュータ	1,447百万円
	本社	量販オンライン処理機	437百万円
	本社	店舗集配信機器	290百万円
	本社	グループ小売システム用機器	644百万円

※ 3 各工場において生産能力の増強を目的とした生産設備の更新等に伴う減少であります。

2 当期の減価償却額及び長期前払費用償却額は次のとおりであります。

製造費用	17,160百万円
販売費及び一般管理費	8,319 //
営業外費用	195 //
計	25,675 //

3 長期前払費用の償却方法は均等償却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,331	2,935	1,628	2,703	2,935
賞与引当金	2,677	2,689	2,677	—	2,689
役員退職慰労引当金	2,051	138	17	—	2,172
債務保証損失引当金	9,935	416	7,730	421	2,200

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,230
預金	普通預金	20,458
	定期預金	1,340
	別段預金	11
	小計	21,809
合計		23,040

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
十頃(有)	19
その他2件	2
合計	21

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	21
合計	21

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ローソン	4,580
(株)ファミリーマート	3,831
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,095
(株)デイリーヤマザキ	1,907
(株)サークルKサンクス	1,597
その他	50,254
合計	64,266

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
65,271	646,078	647,084	64,266	90.97	36.59

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

区分	商品及び製品		仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品		合計 (百万円)
	商品 (百万円)	製品 (百万円)		原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	
	ビスケット・ 米菓他	パン・ 和・洋菓子他		小麦粉・ 砂糖他	重油・ ガソリン他	
松戸工場	44	66	6	185	60	363
千葉工場	116	62	5	144	47	376
武蔵野工場	124	81	3	143	38	392
埼玉工場	8	39	1	98	38	186
杉並工場	10	15	—	—	4	31
横浜第一工場	24	37	2	109	26	199
横浜第二工場	45	52	5	131	39	274
古河工場	41	51	5	150	44	293
伊勢崎工場	—	339	0	237	33	610
仙台工場	47	59	3	110	20	242
新潟工場	31	31	1	71	26	163
札幌工場	9	30	2	119	29	190
十和田工場	—	1	0	17	4	23
大阪第一工場	108	61	3	118	30	323
大阪第二工場	13	43	5	135	45	242
京都工場	8	49	8	131	46	244
阪南工場	—	15	1	59	11	87
名古屋工場	55	59	3	153	43	316
安城工場	36	43	4	131	36	252
岡山工場	43	132	5	191	48	421
広島工場	27	45	3	101	26	204
福岡工場	107	59	2	122	38	330
熊本工場	2	34	1	76	26	141
安城冷生地事業所	90	186	1	19	4	302
神戸冷生地事業所	—	44	0	16	9	70
本社	305	—	—	728	7	1,041
合計	1,303	1,646	78	3,507	793	7,328

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)不二家	24,513
(株)東ハト	18,922
ヤマザキ・ナビスコ(株)	10,415
(株)デイリーヤマザキ	4,160
(株)ヴィ・ド・フランス	3,407
その他	10,437
合計	71,856

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で21,738百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

⑦ 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朋和産業(株)	399
(株)カナオカ	361
(株)イイツカ	346
アオイ産業(株)	270
サンアイパック(株)	207
その他	1,801
合計	3,387

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	3,139
〃 2月 〃	248
合計	3,387

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,352
丸紅(株)	3,210
オリエンタル酵母工業(株)	3,142
(株)サンデリカ	2,596
ニッシン・トーア(株)	2,085
その他	26,672
合計	42,059

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,112
(株)三井住友銀行	7,112
農林中央金庫	2,660
(株)千葉銀行	2,040
(株)新生銀行	1,954
その他3件	2,025
合計	22,903

⑩ 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマザキ物流	994
(株)博報堂	736
(株)アサツーディ・ケイ	515
(株)サンロジスティックス	306
(株)丸都運輸	253
その他	20,247
合計	23,055

⑪ 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジキカイ	347
三鈴工機(株)	291
日本フルハーフ(株)	146
(株)兼松ケージーケー	113
(株)鎌田機械製作所	107
その他	1,540
合計	2,547

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	1,131
〃 2月 〃	946
〃 3月 〃	411
〃 4月 〃	57
合計	2,547

⑫ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,628
(株)三井住友銀行	8,628
(株)新生銀行	3,596
(株)三菱東京UFJ銀行	3,161
農林中央金庫	2,790
(株)千葉銀行	2,790
その他2件	508
合計	30,101

⑬ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	167,079
未認識過去勤務債務	20,305
未認識数理計算上の差異	△51,116
年金資産	△79,978
合計	56,290

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日は、毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈

当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年3月27日 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年5月14日 関東財務局長に提出。

第62期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月13日 関東財務局長に提出。

第62期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山崎製パン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山崎製パン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 馬 場 潤 一 郎 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。